



ブルーイノベーション株式会社

2026年12月期 第1四半期 決算説明資料

2026.5.14



| 目次

1. 会社概要
2. 国内ドローン市場の概況と当社の展望
3. 決算概要
4. トピックス
5. KPI推移

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

投資ハイライト

国家インフラDX領域における運用プラットフォーム企業として成長を加速

① 国家インフラ投資を背景に市場拡大

- 下水道・防災・危機管理等の公共インフラ更新需要が拡大
- ドローン・ロボット活用の社会実装フェーズへ移行
- 当社は「点検・防災」領域で実運用ノウハウを蓄積

② 機体販売からストック収益モデルへ転換

- 導入後の運用・保守契約を通じ継続収益を拡大
- パッケージ化・ストック化にて収益性改善を推進
- 顧客基盤拡大を通じLTV最大化を目指す

③ 導入拡大が将来の継続収益拡大につながる事業構造

- 公共インフラ領域を中心に顧客基盤が拡大
- 導入後の運用・保守契約への展開を推進
- パッケージ化によりアップセル・クロスセルを拡大

④ 独自技術・運用基盤による参入障壁

- 非GPS・閉鎖空間における点検ノウハウ
- ドローンポートを活用した遠隔・自動運用
- 機体非依存の統合運用プラットフォーム(BEP)を構築

パッケージ化 × ストック化により、
インフラDX領域で持続的成長と収益性向上を実現し、
中長期での黒字化を目指す

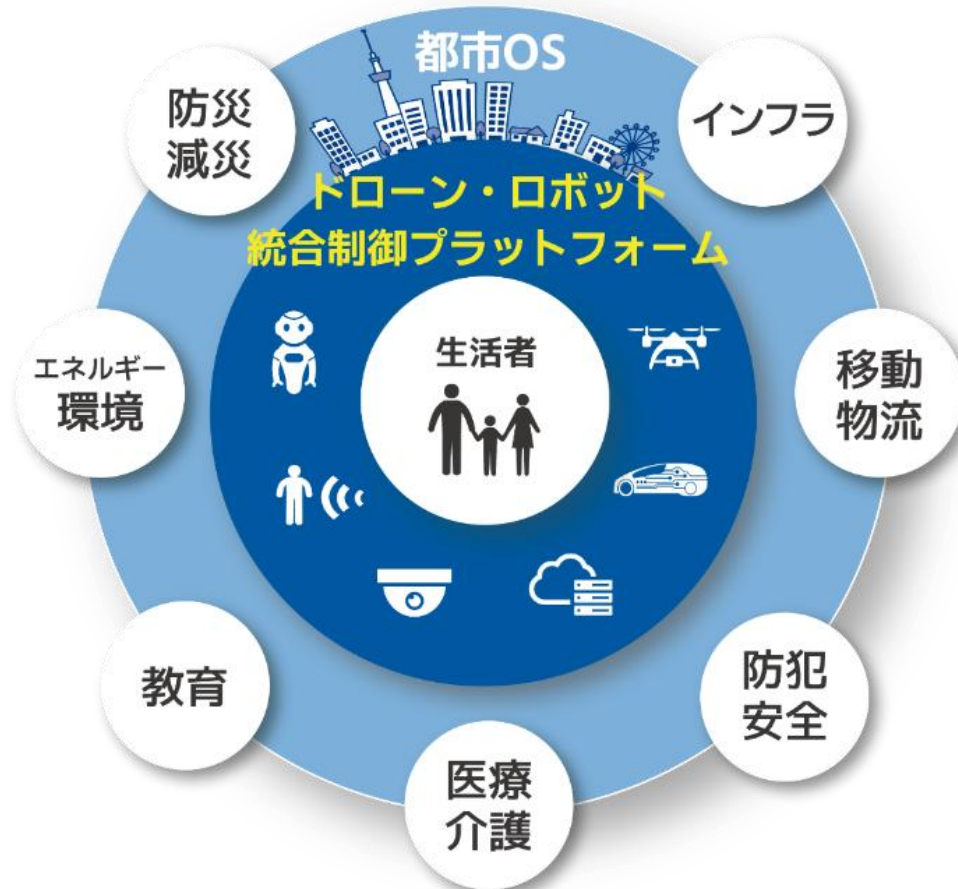
1. 会社概要

自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**TM 
Blue Earth Platform

ブルーイノベーションのミッション

人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

コア技術 Blue Earth Platform®

メーカーや機種種の壁を越え、複数のドローン・ロボットの遠隔運用を統合し、
運用を標準化する独自プラットフォーム



マルチセンサ ポジショニング

センサフュージョン
(位置情報算出)

センサを組み合わせ
高精度な屋内自動飛行を可能に

セルフナビゲーション
(自動ルート設定)

障害物を自動回避する
最適ルートを指示

サーバー・アプリ プラットフォーム

操作アプリ

サーバー通信システム

情報統合管理システム

マップ情報

データベース



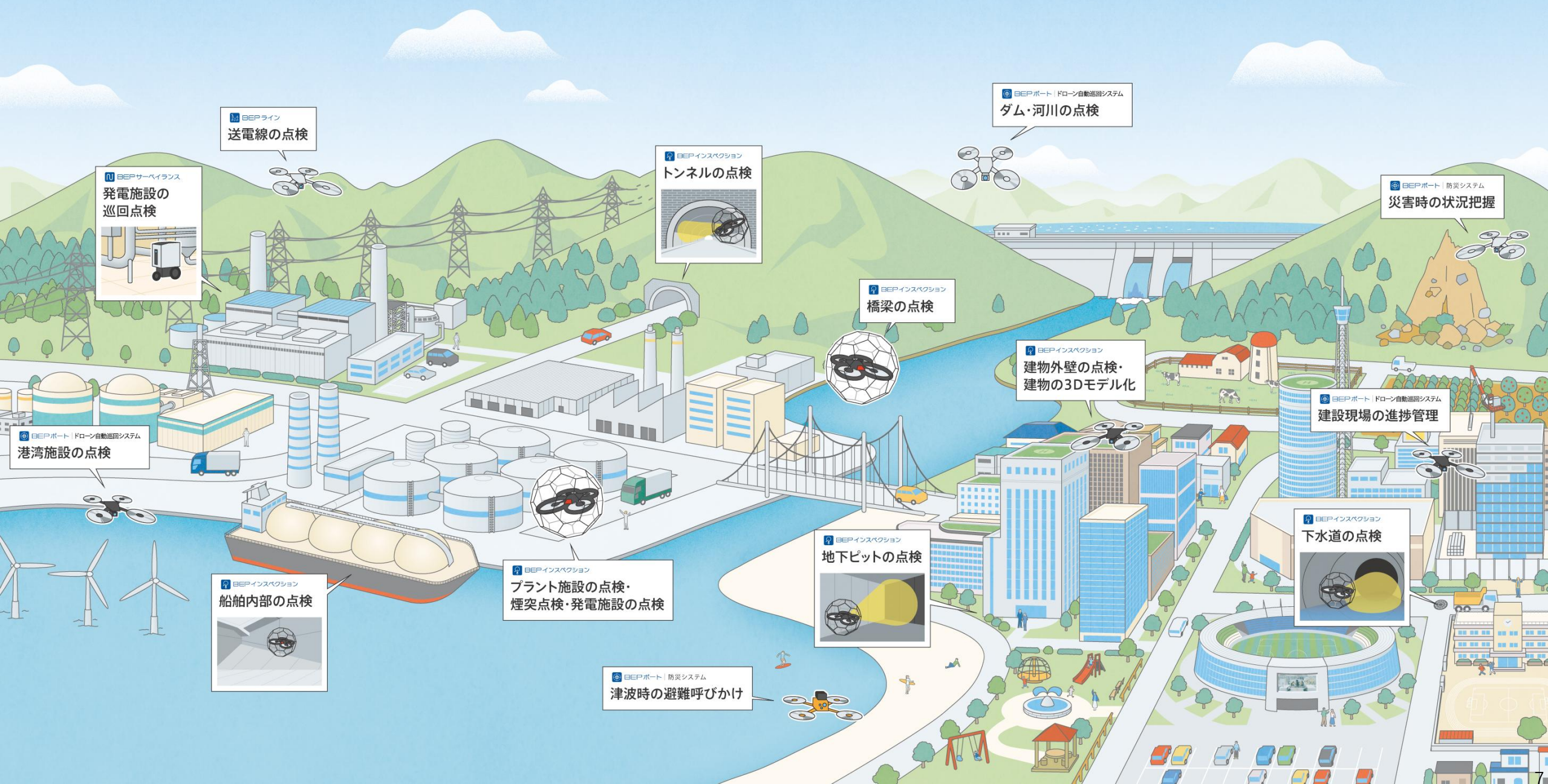
センサの情報をドローンに伝達。
さまざまな機体を自動飛行に使用可能

プラント点検

ロボット巡回点検

送電線点検

センサや機体の組み合わせで
さまざまなシーンに適用可能



BEPライン
送電線の点検

BEPサーベイランス
発電施設の
巡回点検

BEPインスペクション
トンネルの点検

BEPポート | ドローン自動巡回システム
ダム・河川の点検

BEPポート | 防災システム
災害時の状況把握

BEPインスペクション
橋梁の点検

BEPインスペクション
建物外壁の点検・
建物の3Dモデル化

BEPポート | ドローン自動巡回システム
建設現場の進捗管理

BEPポート | ドローン自動巡回システム
港湾施設の点検

BEPインスペクション
船舶内部の点検

BEPインスペクション
プラント施設の点検・
煙突点検・発電施設の点検

BEPインスペクション
地下ピットの点検

BEPインスペクション
下水道の点検

BEPポート | 防災システム
津波時の避難呼びかけ

事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線、下水道等の公共インフラの点検などのソリューションを提供



ポートソリューション

物流に加え、防災、点検用のドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

| 2025年度売上高構成

55%

24%

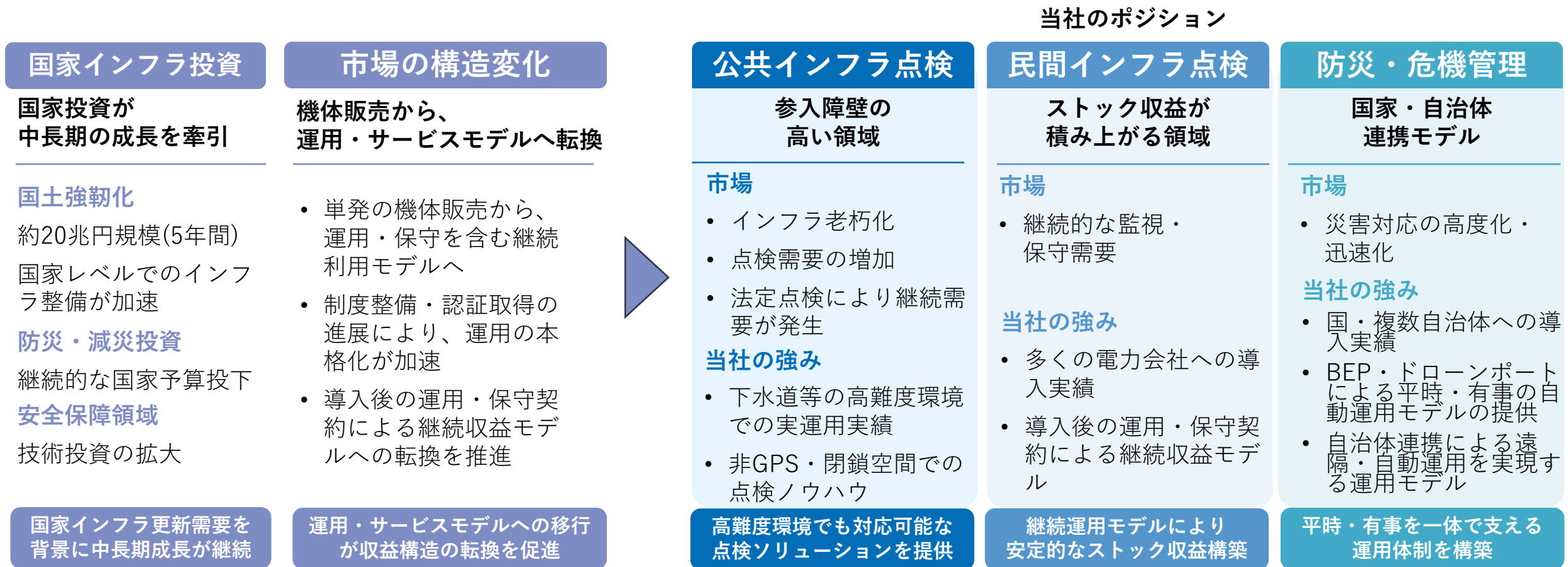
19%

2%

2. 国内ドローン市場の概況と当社の展望

国内ドローン市場の動向と当社のポジショニング

国家インフラ投資を背景に市場が拡大する中、当社は「点検・防災」の領域でポジション確立



公共・民間インフラの維持管理および防災・危機管理領域にフォーカスし、
実運用を基盤とした継続収益モデルを構築

当社がインフラ3領域でポジションを確立できる理由

個別プロダクトではなく「運用・サービス基盤」として競争優位性の構築を推進

公共インフラ点検

高難度環境点検領域



- ✓ 下水道・プラント等の高難度環境での実運用実績
- ✓ 非GPS・閉鎖空間における点検ノウハウの蓄積
- ✓ 機体提供に留まらない運用一体型サービス

参入障壁の高い領域での
実運用ノウハウ

民間インフラ点検

インフラ監視・保守領域

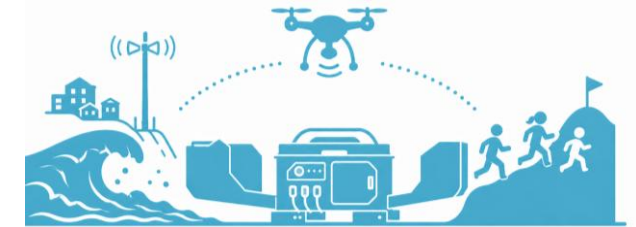


- ✓ センシングから運用まで一体化し、電力会社との継続的な取引実績
- ✓ 導入後の運用・保守を含む継続契約モデル
- ✓ 継続契約を通じたストック収益モデル

継続契約により安定的な
ストック収益を創出

防災・危機管理

インフラ運用・防災領域

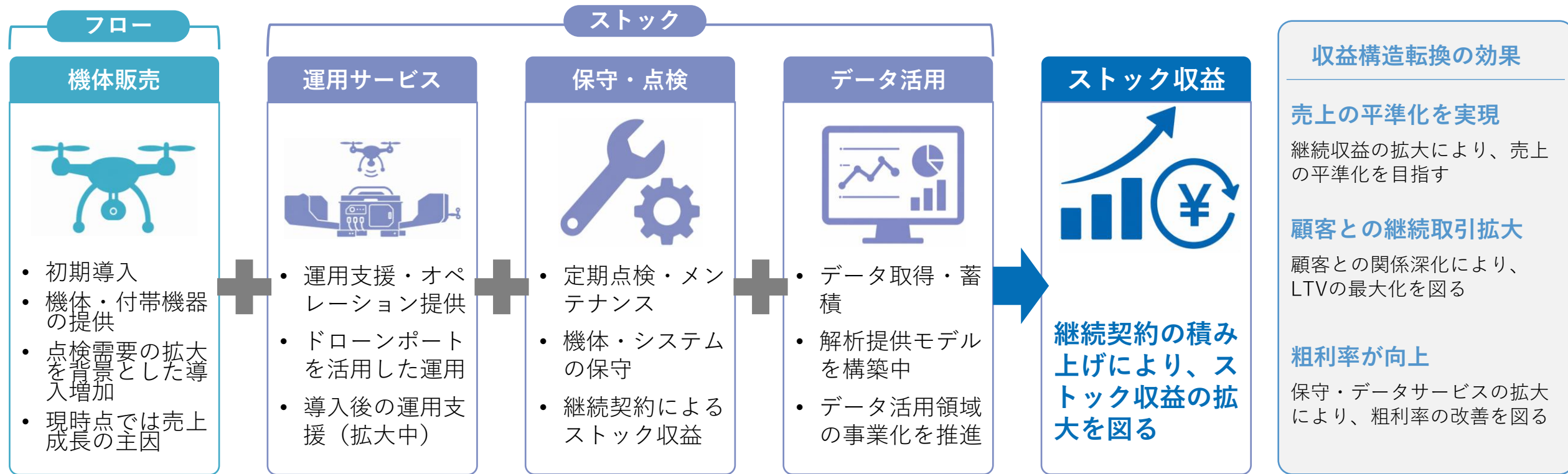


- ✓ 自治体との連携を前提とした事業展開
- ✓ 防災分野における実証・導入の蓄積
- ✓ Jアラート連動の無人・遠隔自動運用
- ✓ ドローンポートの国際標準化

国家・自治体連携を通じた
広域運用モデルの構築を推進

パッケージ収益モデル（フローからストックへの転換）

機体販売を起点に、運用・保守・データ活用を通じてストック収益モデルへの転換を推進



※現在は機体販売が成長を牽引しているが、今後は運用・保守の標準化により収益モデルの転換を進める

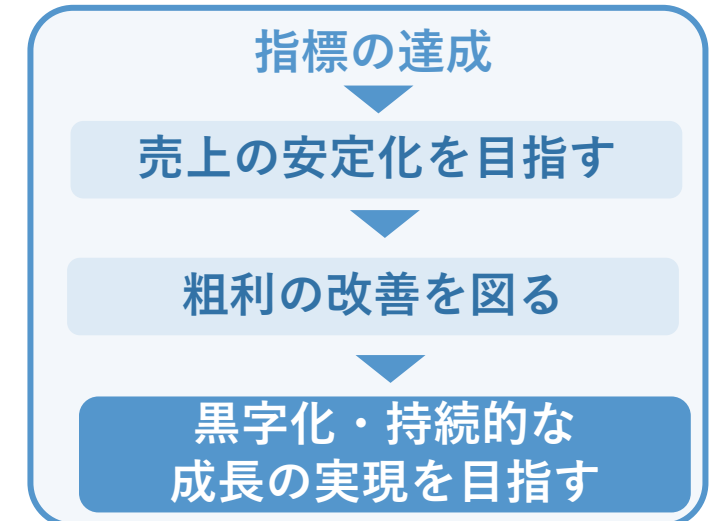
収益構造転換に向けた指標

パッケージ化とストック化を推進し、収益性の高い事業構造への転換を推進



中長期的に目指す指標イメージ

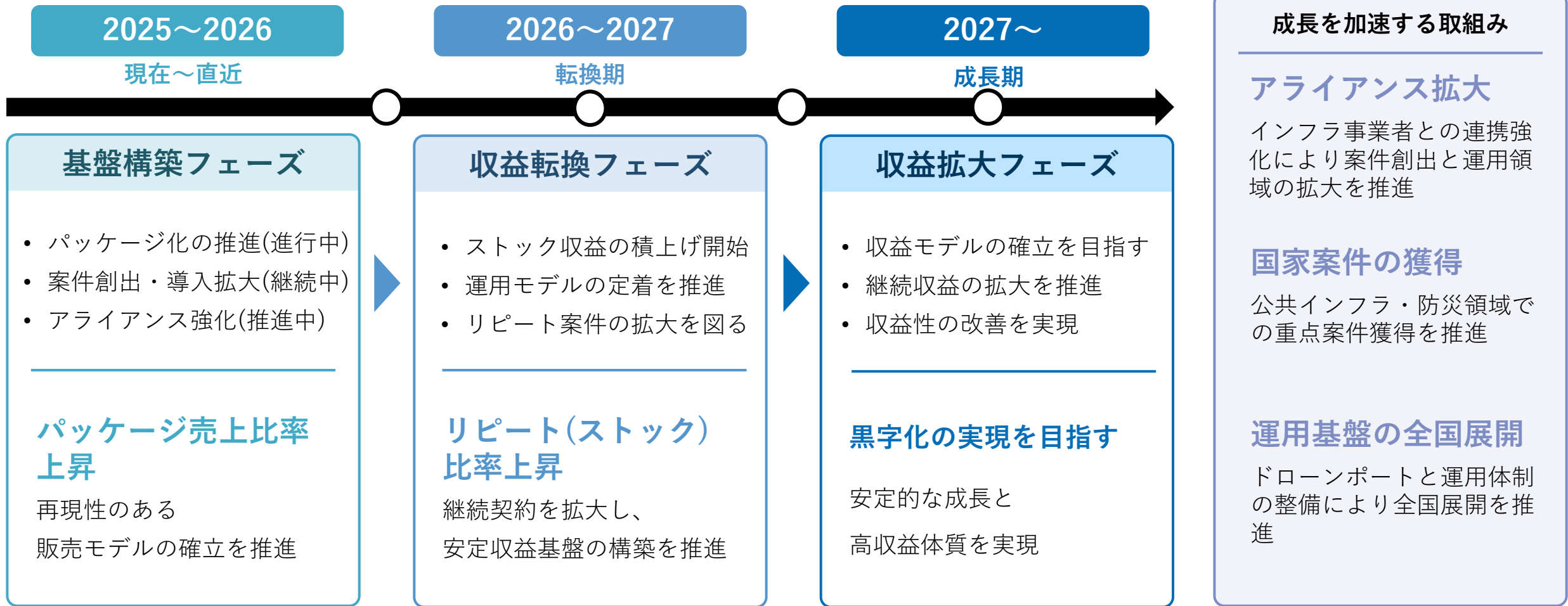
パッケージ売上比率	リピート（ストック）比率
50% 目標	40% 目標
継続収益の積み上げを重視し、安定的な成長を志向	
※現状は機体販売比率が高く、パッケージ化・ストック化は途上段階	



パッケージ化とストック化により、収益構造の転換を通じ、黒字化と持続的成長の実現を目指す

成長ロードマップ（黒字化に向けた転換プロセス）

パッケージ売上比率・ストック比率の向上により各フェーズを推進



パッケージ化 × ストック化の進展により、収益構造の転換を通じて**黒字化**の実現を目指す

3. 決算概要

P/Lサマリー

機体販売拡大により売上成長を実現しつつ、今後はパッケージ化・ストック化による収益構造転換を推進

- **売上高**：下水道等の公共インフラ点検案件の拡大に伴う機体販売の増加により、売上高は前年同期比+22.6%と高成長
- **売上総利益**：機体販売比率の上昇により売上総利益率は低下したものの、売上成長により売上総利益は前年並みを確保
- **販管費**：業務効率化を進めつつ、収益構造転換に向けた研究開発・採用投資を継続
- **四半期純損失**：機体販売比率の上昇および収益構造転換に向けた先行投資継続により損失計上となるも、パッケージ化・ストック化に向けた基盤構築は着実に進展

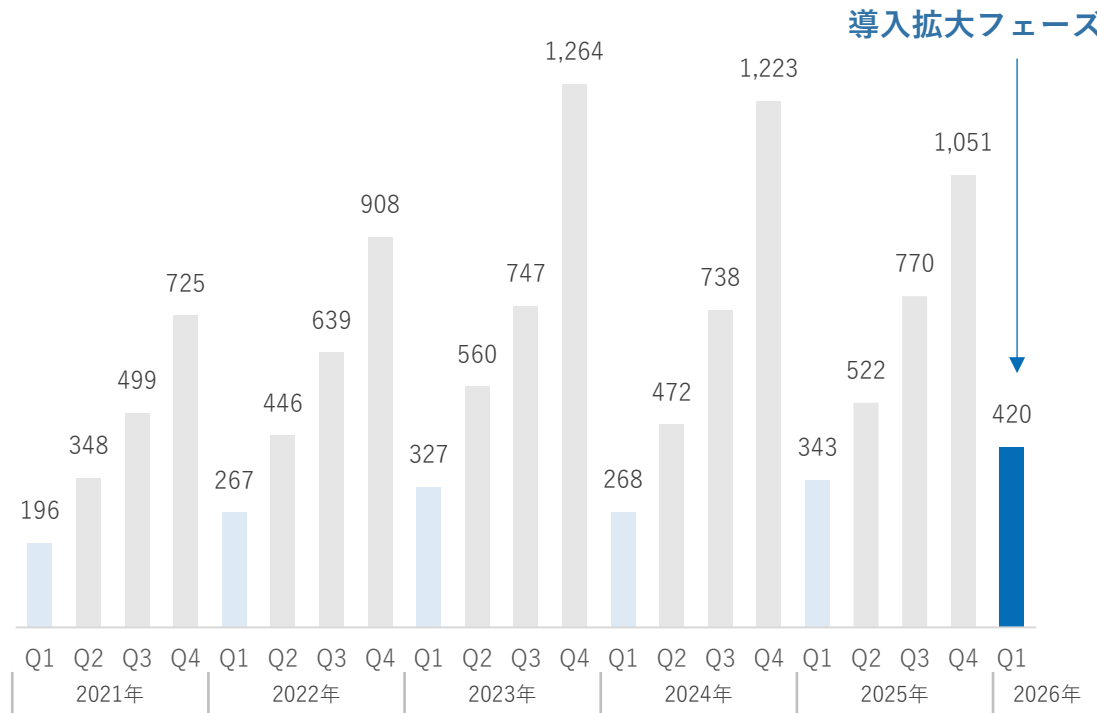
(単位：百万円)	2025年12月期 第1四半期 実績	2026年12月期 第1四半期 実績	前期比		(参考) 2026年12月期 業績予想
			増減額	増減率	
売上高	343	420	+77	+22.6%	1,600
売上総利益	156	157	+1	+1.1%	600
(売上総利益率)	45.4%	37.5%	▲7.9pt	-	37.5%
販管費	226	230	+3	+0.1%	-
営業損失 (▲)	▲70	▲72	▲2	-	▲380
経常損失 (▲)	▲68	▲67	+1	-	▲380
純損失 (▲)	▲68	▲68	+0	-	▲390

売上高、売上総利益 四半期推移（累計期間） 売上成長と収益構造転換の進捗

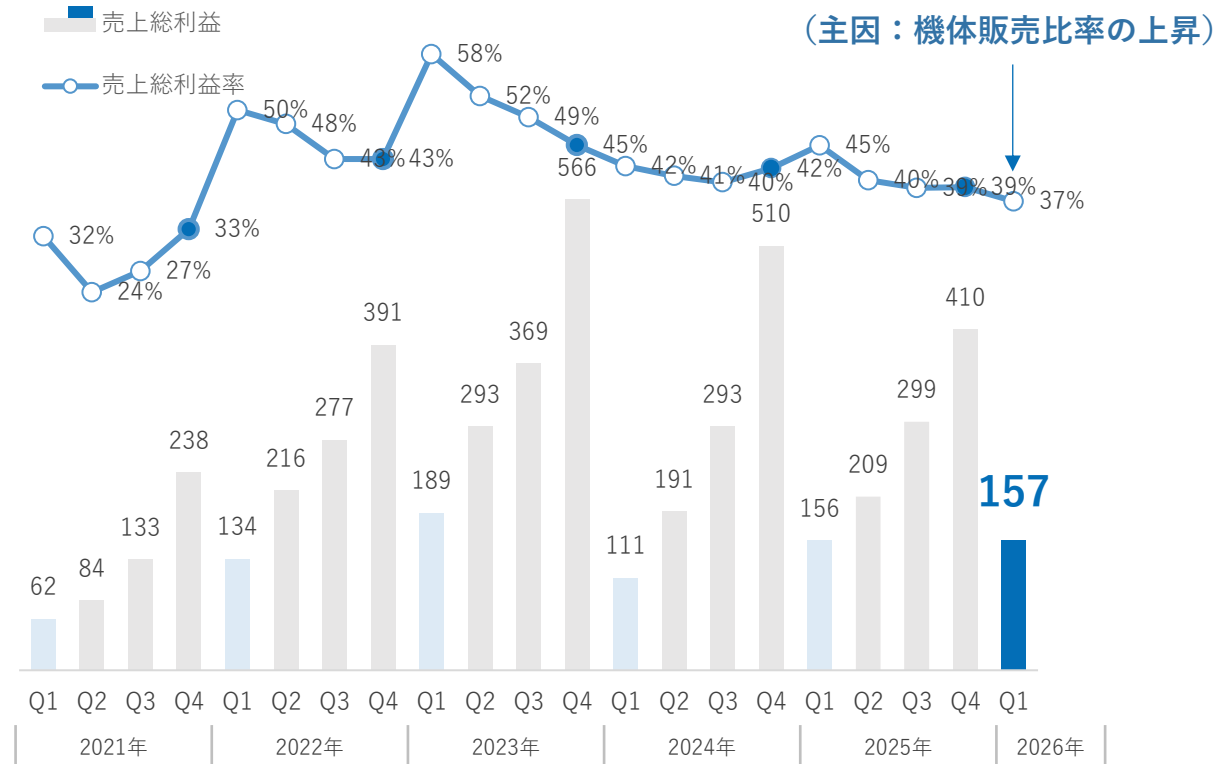
収益構造は現在転換途上であり、短期的には機体販売比率の上昇により粗利率が低下

- **売上高**：下水道等の公共インフラ点検案件の拡大に伴う機体販売の増加により大幅に伸長
- **売上総利益**：機体販売および個別対応案件の増加により粗利率は低下するも、売上拡大により売上総利益は前期同水準を確保。現在は機体販売が成長を牽引しているが、パッケージ化・ストック化の進展により収益性の改善を図る

売上高（単位：百万円）



売上総利益・売上総利益率（単位：百万円）

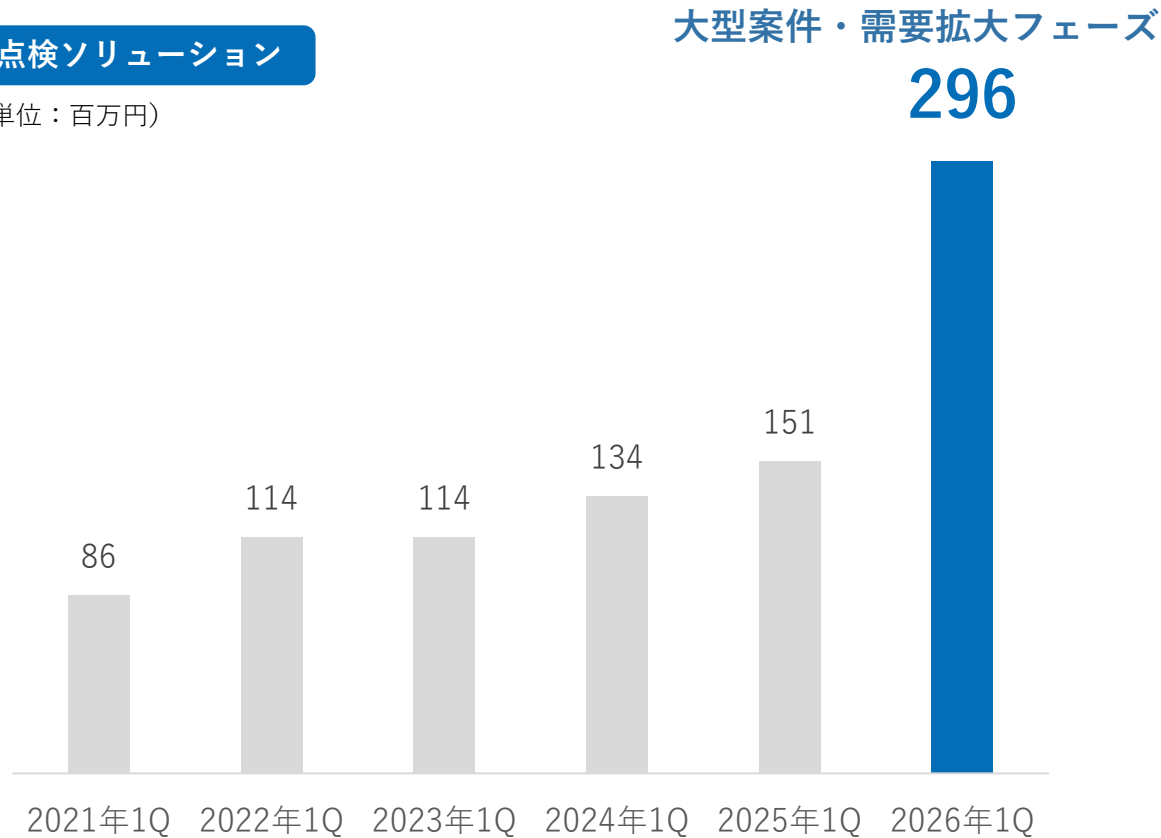


ソリューション別売上の推移：点検ソリューション

点検ソリューションは、売上成長を牽引し、収益基盤の構築を進める中核事業
下水道案件の拡大により、今後のパッケージ化・ストック化の基盤を形成

点検ソリューション

(単位：百万円)



ポイント

下水道・公共インフラ点検案件の拡大による成長

下水道点検需要の拡大により機体販売が増加し（前期比7倍）、売上成長を牽引

導入を起点に運用・保守へ展開

パートナー連携を起点とした案件創出が進展し、導入案件の増加に伴い、運用・保守サービスへの展開が進行中

ストック収益拡大の基盤を構築中

導入機体の増加を基盤に、パッケージ化による運用・保守・データ契約の積み上げによるストック収益モデルの構築を推進

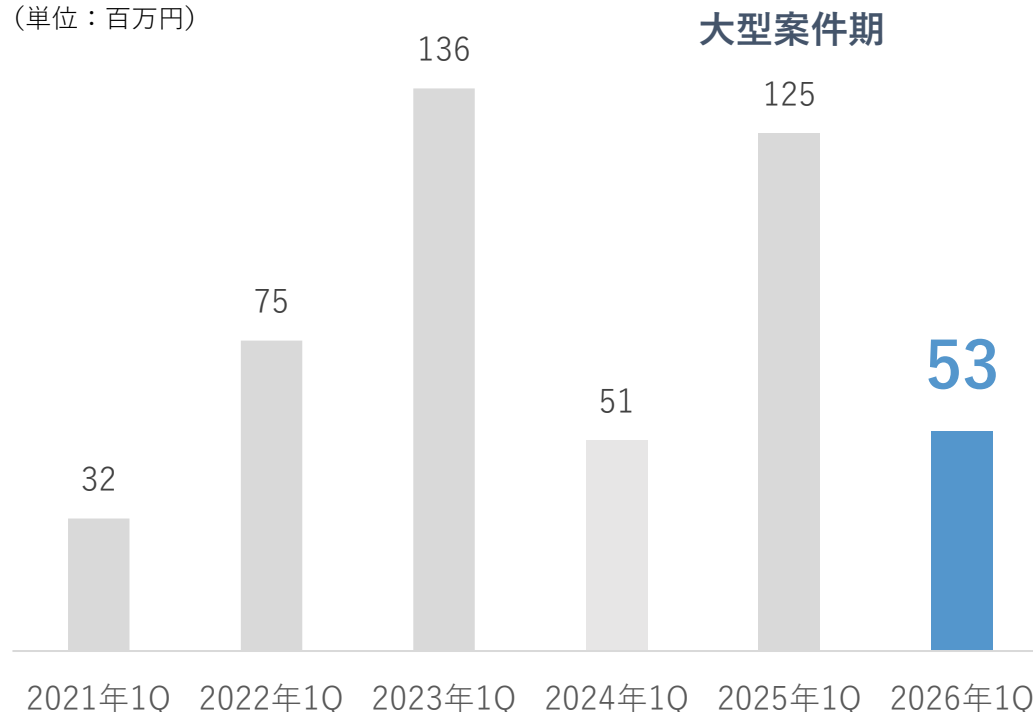
※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：ポートソリューション

ポートソリューションは、**ストック収益拡大に向けた基盤事業**
国・自治体向け案件を起点に、運用・保守モデルの展開を進め、ストック収益拡大に向けた基盤を構築

ポートソリューション

(単位：百万円)



ポイント

安定的な事業基盤を維持

国・自治体向け案件を中心に継続的な受注を維持し、事業基盤は安定的に推移

ストック収益拡大の基盤を構築中

ドローンポート開発および運用体制への先行投資により、将来のストック収益拡大に向けた基盤構築を推進

大型案件の反動による一時的な減少

前年同四半期に計上された政府系開発プロジェクトや自治体向け大型案件計上の反動により減収となるも、案件創出および基盤構築は継続

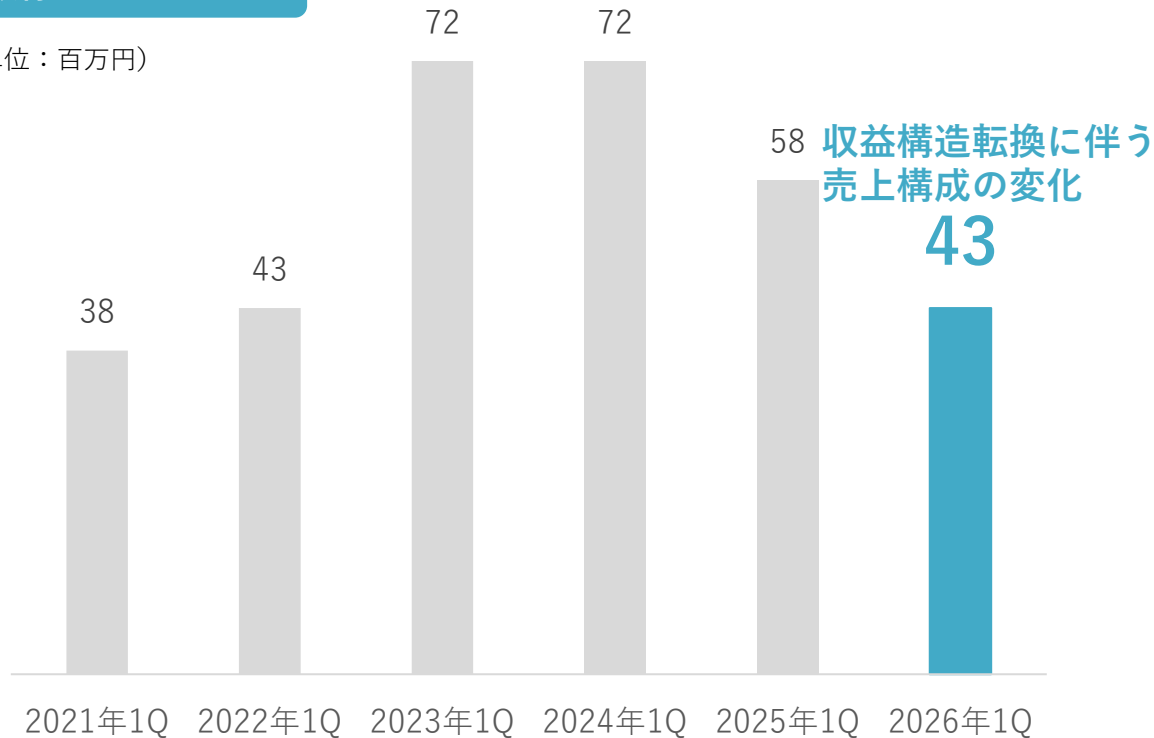
※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：教育ソリューション

教育ソリューションは、**ストック型収益と運用人材基盤を担う基盤事業**
制度変更に伴い売上構成は変化するものの、継続収益モデルにより安定した収益基盤を維持

教育ソリューション

(単位：百万円)



ポイント

制度・市場環境の変化により売上構成が変化

国家資格制度の普及に伴い、受託型業務は縮小する一方、収益構造は継続型モデルを維持

ストック型収益により安定基盤を維持

継続利用型の教育・会員システム提供により、安定的なストック収益を創出

高収益かつ安定した事業構造

業務委託・システム保守の役務提供モデルにより、高い利益率を維持可能な収益構造

本事業は、ドローン運用人材の育成を通じて他ソリューションの導入・運用拡大を支える基盤として機能

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

BSサマリー

成長投資を継続しつつ、事業運営に必要な資金を確保

現金及び預金

当第1四半期会計期間

726百万円

前事業年度

988百万円

収益構造転換を進める上で
必要な運転資金を確保

純資産

当第1四半期会計期間

141百万円

前事業年度

205百万円

収益構造転換に向けた
戦略的投資を継続

ポイント

当面の事業運営に支障なし

現状の資金水準で当面の事業運営に必要な資金は確保済み

成長投資を優先した財務運営を継続

今後は収益構造転換の進展により、キャッシュ創出力の改善を見込む

収益構造転換の進展によりキャッシュ創出力を高め、中長期での財務基盤の強化を図る
ストック収益比率の向上と収益力の強化により、持続的な成長と財務健全性の向上を目指す

資本政策の基本方針

事業成長を加速する**戦略的パートナーシップの推進**

資本提携は単なる資金調達ではなく、**事業シナジーおよび収益機会の拡大を目的として実施予定**

資本業務提携の目的

事業成長の加速

パートナーとの連携により案件創出・受注拡大を加速

財務基盤の強化

資本の充実により成長投資と収益化の両立を実現

調達資金の使途

パッケージ化の強化

パッケージ化による収益性改善（粗利率向上）

ストックモデル構築

パートナーとの継続契約拡大によるLTV向上

大型案件対応力の強化

パートナーとの大型案件対応による売上成長の加速

戦略的パートナーシップにより、収益構造転換と事業拡大を同時に実現

株主価値を意識し、成長投資と収益性向上の両立を推進

4. トピックス

下水道インフラDXにおける導入拡大と社会実装の進展 ～ELIOS3、実証実験から実運用への移行が進展し、全国展開に向けた基盤を構築～



栃木県野木町

工期3日短縮に成功

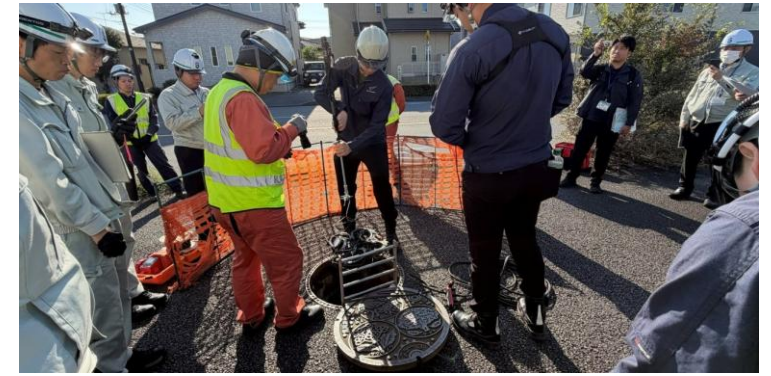
- 「下水道管路の全国特別重点調査」において内部点検を実施
- 工期3日短縮（約6割削減）に成功
- 点検効率の大幅改善により、全国展開可能なモデルを実証



宮城県仙台市

危険環境下における点検の標準手法を確立

- 仙台市の下水処理場において、危険を伴う老朽施設の状況確認を実施
- 従来困難だった施設の点検を可能にし、新たな需要を創出
- 解体工事に不可欠な情報収集が可能に



埼玉県下水道公社

本格運用を前提とした実証を完了

- 下水道点検実調査での本格活用を見据え、実際の現場環境での実証を完了
- 今後の継続契約・運用モデルへの展開を見込む
- 現在、本格的な活用を検討中

高難度環境における点検ソリューションの展開と市場拡大 ～従来対応が困難な特殊構造物・特殊環境下において、新たな点検市場を創出～



宮城県仙台市

ドーム屋根の漏水箇所特定

- 屋外×屋内ドローンによる仮設不要の網羅的点検を実施
- 漏水箇所の特定時間を短縮
- 大型施設における点検の効率化モデルを確立

株式会社戸高鉱業社

立坑内トラブルの原因特定

- 人の進入が困難な立坑内部をELIOS 3を活用し、完全可視化
- トラブルの原因特定に貢献
- 同様の鉱山・プラント施設への横展開が可能

国土交通省主催

橋梁点検新技術の実演

- 国土交通省、奈良県河合町共催イベントで橋梁点検を実演
- ELIOS3による点検技術の有効性を広く訴求
- 今後の標準化・導入拡大への基盤を構築

防災領域における社会実装と継続運用モデルの構築 ～災害対応を起点に、自治体との継続的な運用モデルを構築～

災害現場への緊急出動

山梨県扇山林野火災対応

- 要請当日に現地入りし、初動対応としてドローンによる情報収集および運用体制の整備を実施
- 上野原市およびJUIDAから感謝状を受領
- 災害時の標準運用として、自治体導入の可能性を実証



防災体制の構築

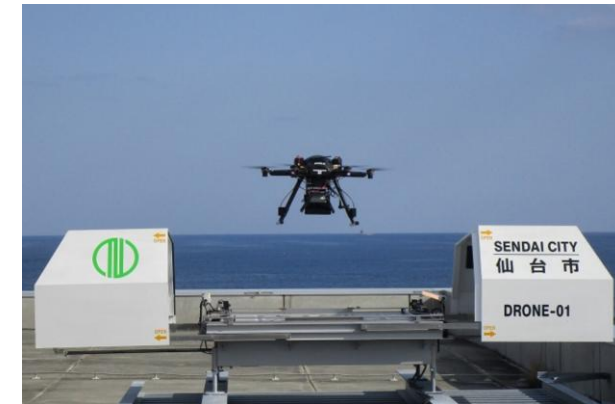
文京区・JUIDAとの災害協定締結

- 自治体・団体と連携し、ドローンを活用した協定（継続的な運用体制）を締結
- 都市部における災害発生時の迅速な情報収集・支援体制を構築
- ドローンポートを活用した遠隔・自動運用モデルへの展開を推進

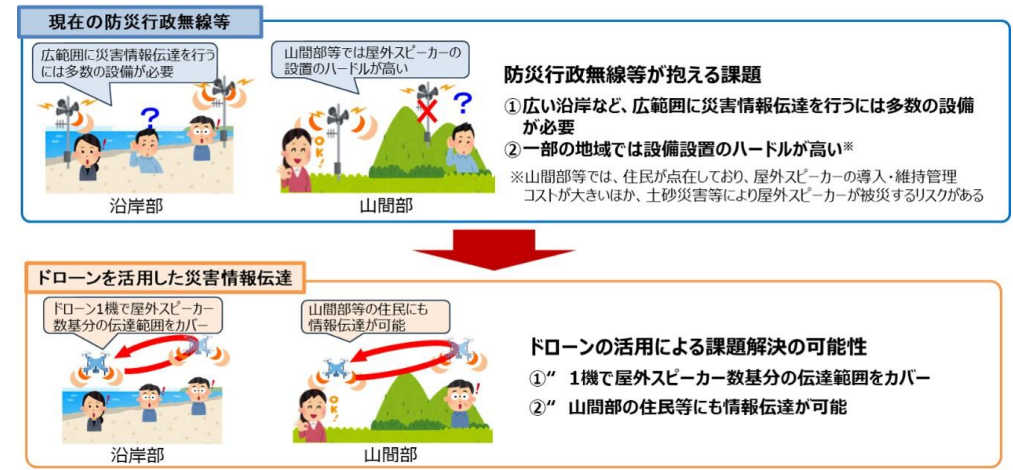


災害対応ドローンの国家基準化と市場拡大 ～災害情報伝達ドローンの実証成果が消防庁手引きに反映～

- 消防庁事業において、スピーカー搭載ドローンによる災害時情報伝達手法の標準化を主導（防災行政無線の補完手段としての要件・留意点を整理）
- 国家基準への反映により、全国自治体への導入拡大が見込まれる
- ドローンポートと連携した遠隔・自動運用モデルへの展開を想定
- 防災・インフラ監視のデュアルユースとして展開を想定



Jアラートと連動した津波避難広報ドローンシステム
(宮城県仙台市)



消防庁ガイドライン
「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」

- 消防庁が策定する「**災害情報伝達手段の整備等に関する手引き**」に反映
- 災害対応ドローンの標準モデルとして位置付け
- 今後の全国展開に向けた導入基盤を確立

沿岸部と山間部でのドローン活用イメージ
(消防庁：「災害情報伝達手段としてのドローンの活用に関する検討会報告書」より)

5. KPI推移

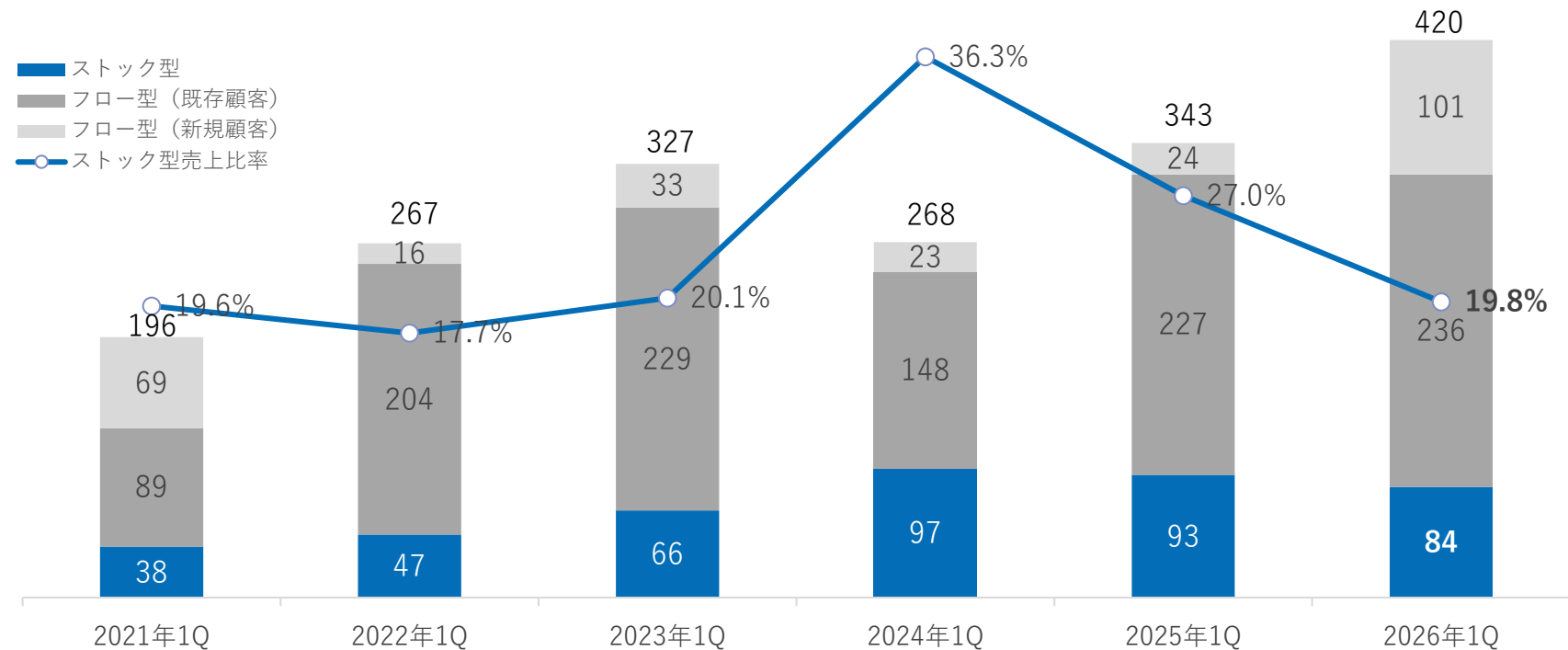
ストック型・フロー型（既存/新規顧客）の売上構成比 ストック型収益への転換プロセス

導入顧客数の増加に伴い、今後ストック収益比率の上昇を見込む

- ・ 下水道点検需要の拡大に伴う機体販売の増加により、短期的にストック型売上比率は低下
- ・ 一方で、新規顧客基盤の拡大により、中長期でのストック収益拡大の土台を構築
- ・ 現在は導入拡大フェーズにあり、導入後の運用・保守契約によりストック収益化を推進

売上構成比推移とストック型売上比率

(単位：百万円)



※1 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

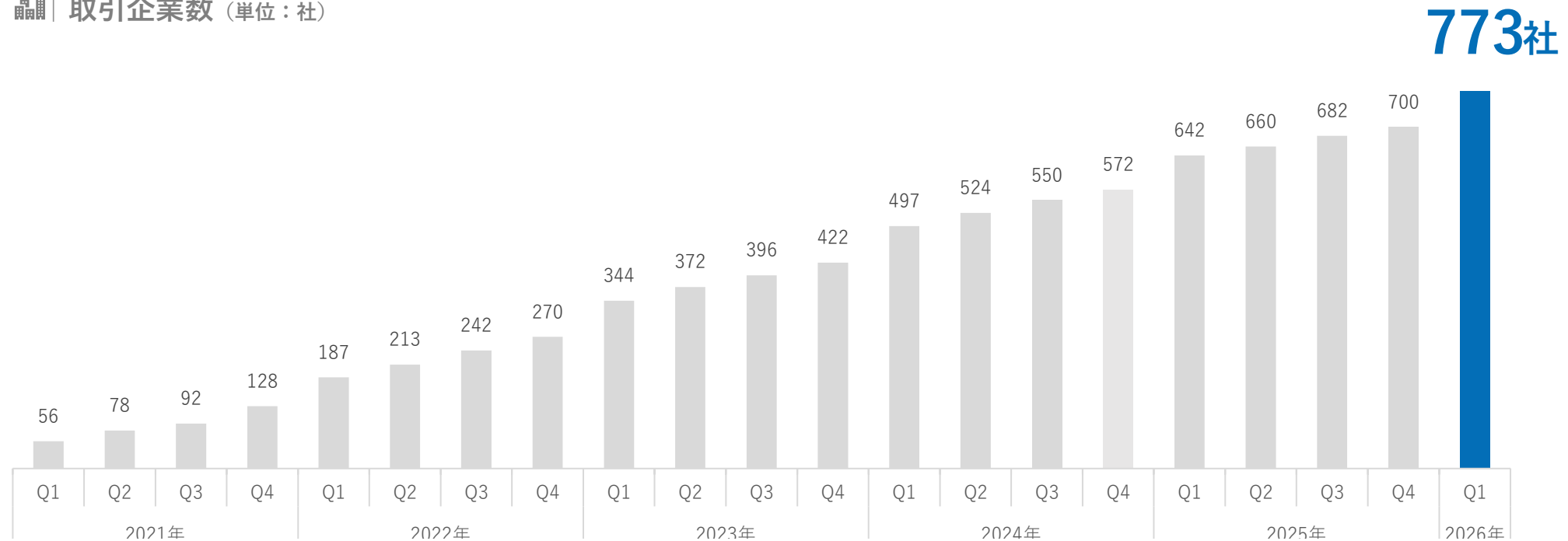
累計取引企業数の推移（2021年～） 顧客基盤の拡大と中長期的な収益成長ポテンシャル

顧客基盤の拡大は売上成長およびストック収益拡大の先行指標として重要

- 点検ソリューションを中心に、公共インフラ・民間インフラ領域で顧客基盤を拡大
- 特に公共インフラ点検領域を中心に顧客基盤が拡大したことにより顧客数が増加
- 獲得した顧客基盤を活用し、今後はストック収益の積み上げを加速。
既存顧客へのアップセル・クロスセルによりLTVの最大化を推進

顧客基盤拡大を通じ、
収益化フェーズへの移行を推進

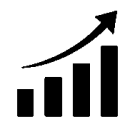
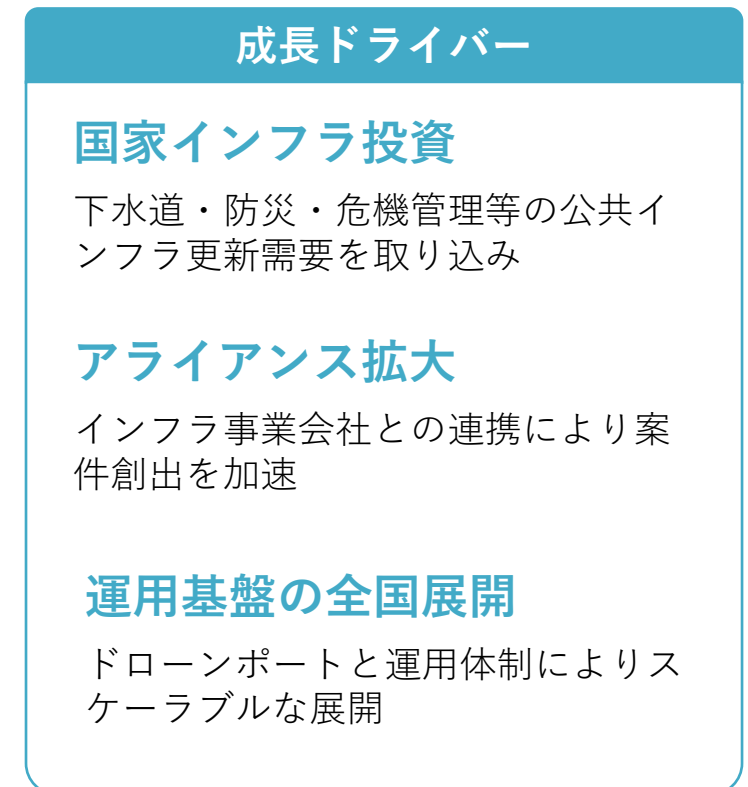
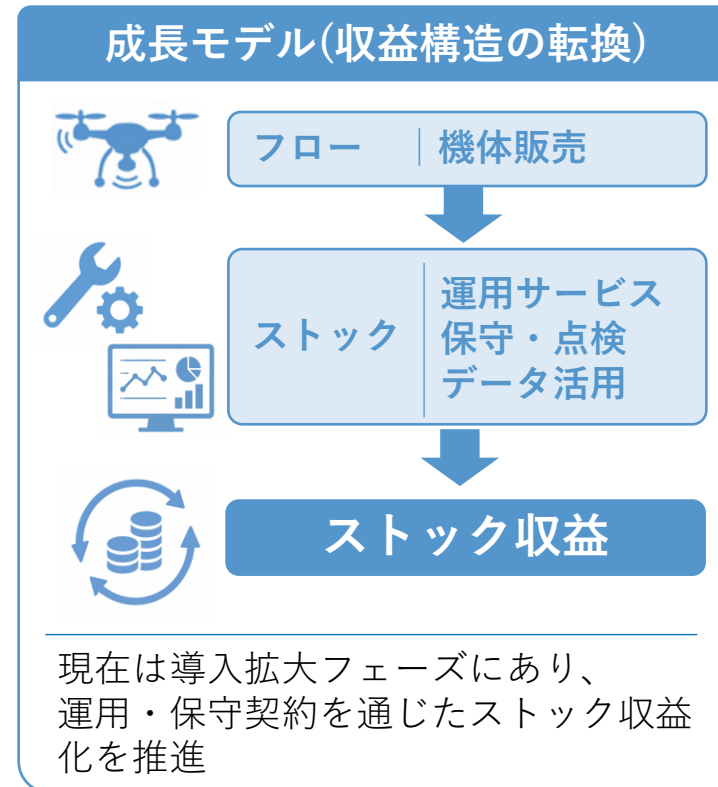
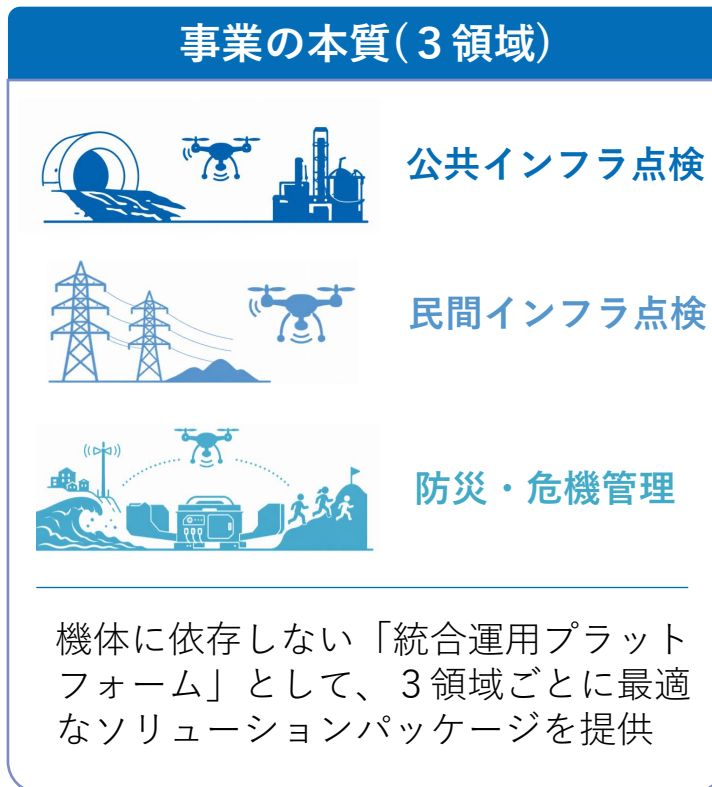
取引企業数（単位：社）



※ 当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積み上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

総括

ドローン・ロボット運用、インフラDXサービスのリーディングカンパニーとして、
顧客基盤の拡大と収益構造転換により、国家インフラDX領域で持続的成長を実現



パッケージ化 × ストック化により、
インフラDX領域における持続的成長と収益性向上を実現

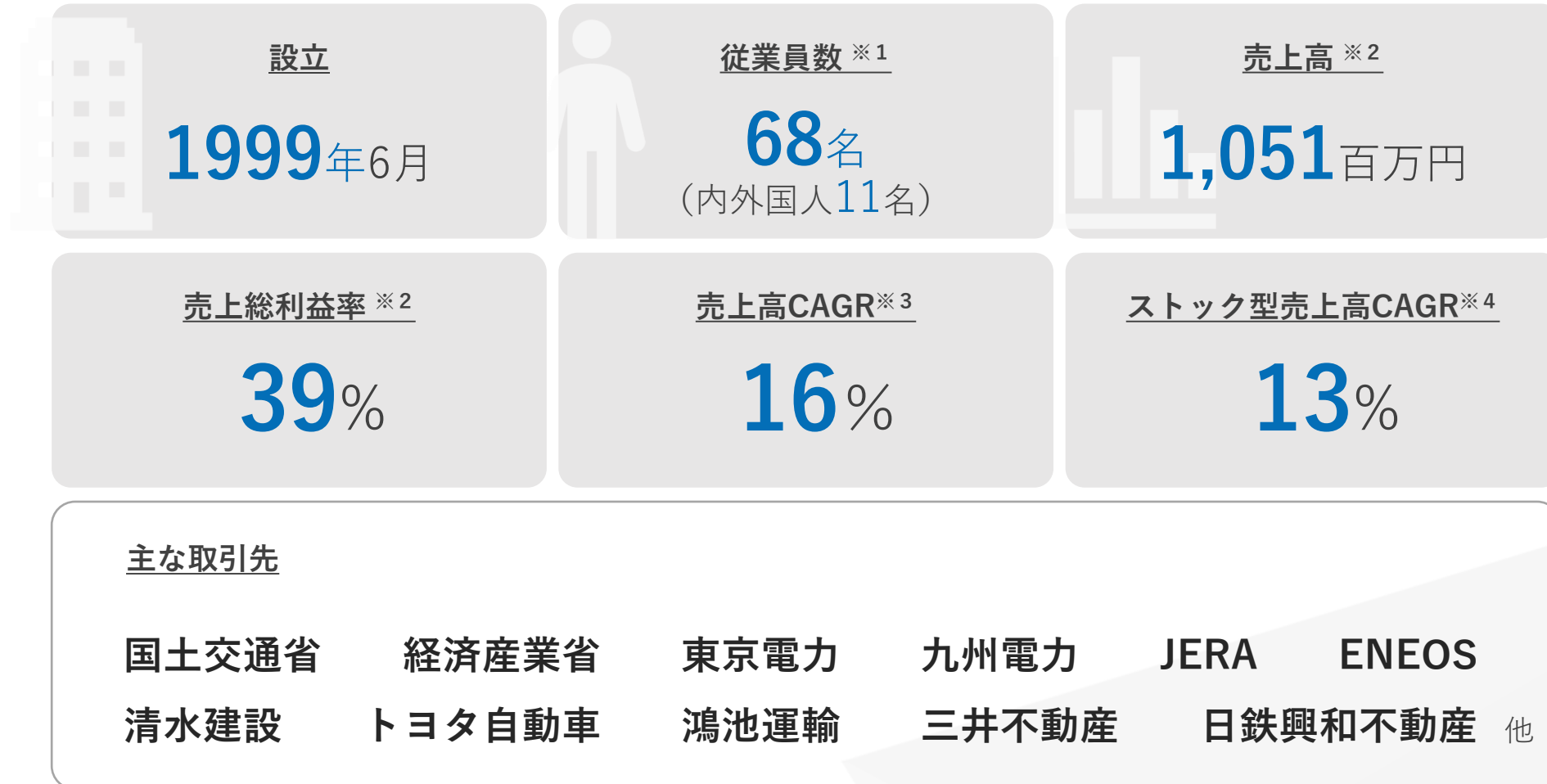


Blue innovation



Appendix | 1. 会社概要

1. 会社概要 – ① 会社概要



※1 2025年12月末時点
 ※2 2025年度（2025年1月～2025年12月）実績
 ※3 コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR
 ※4 コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR

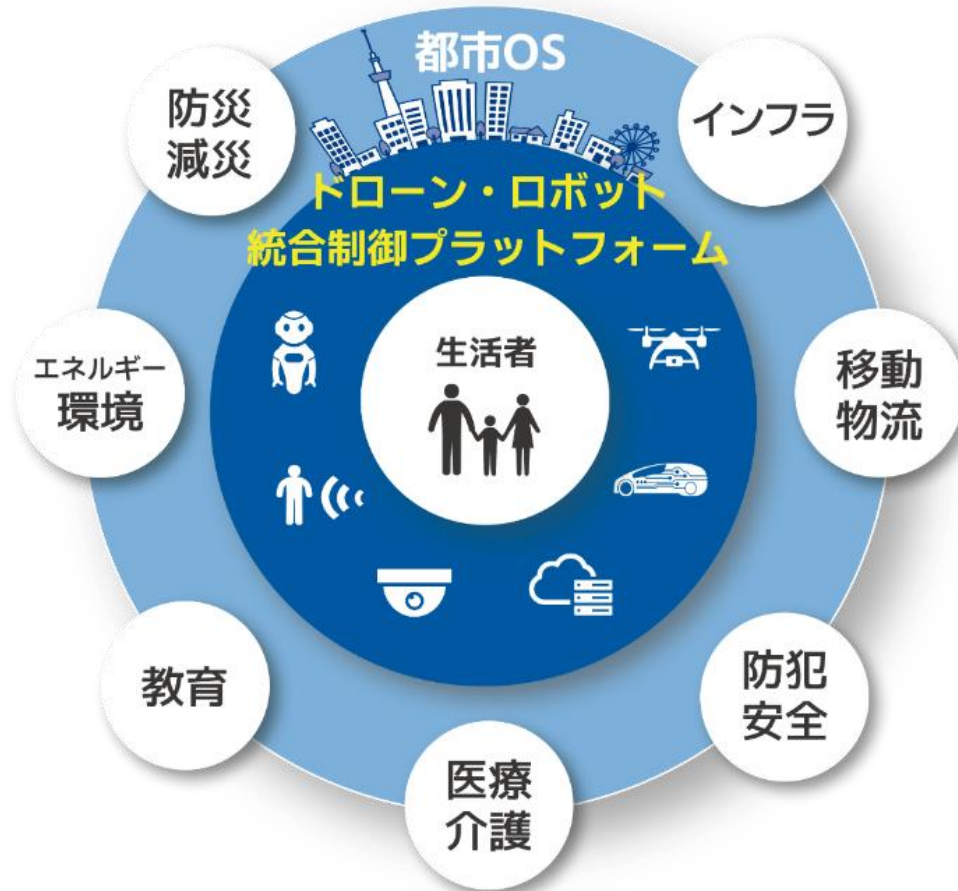
1. 会社概要 – ② 沿革

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



(再掲) 1. 会社概要 – ③ ミッション

人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

Appendix | 2. 事業概要

2. 事業概要 – ① 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before

人による作業



膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After

ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積

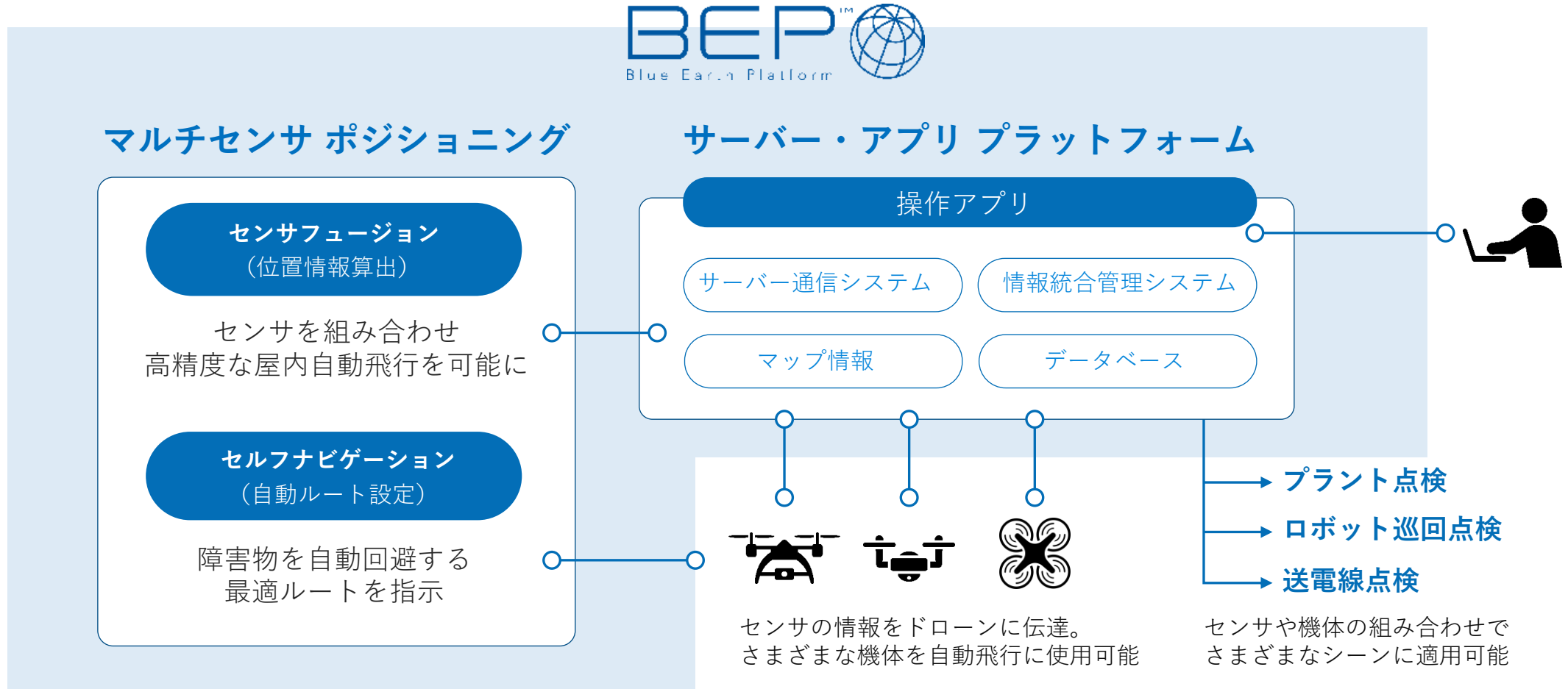


独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

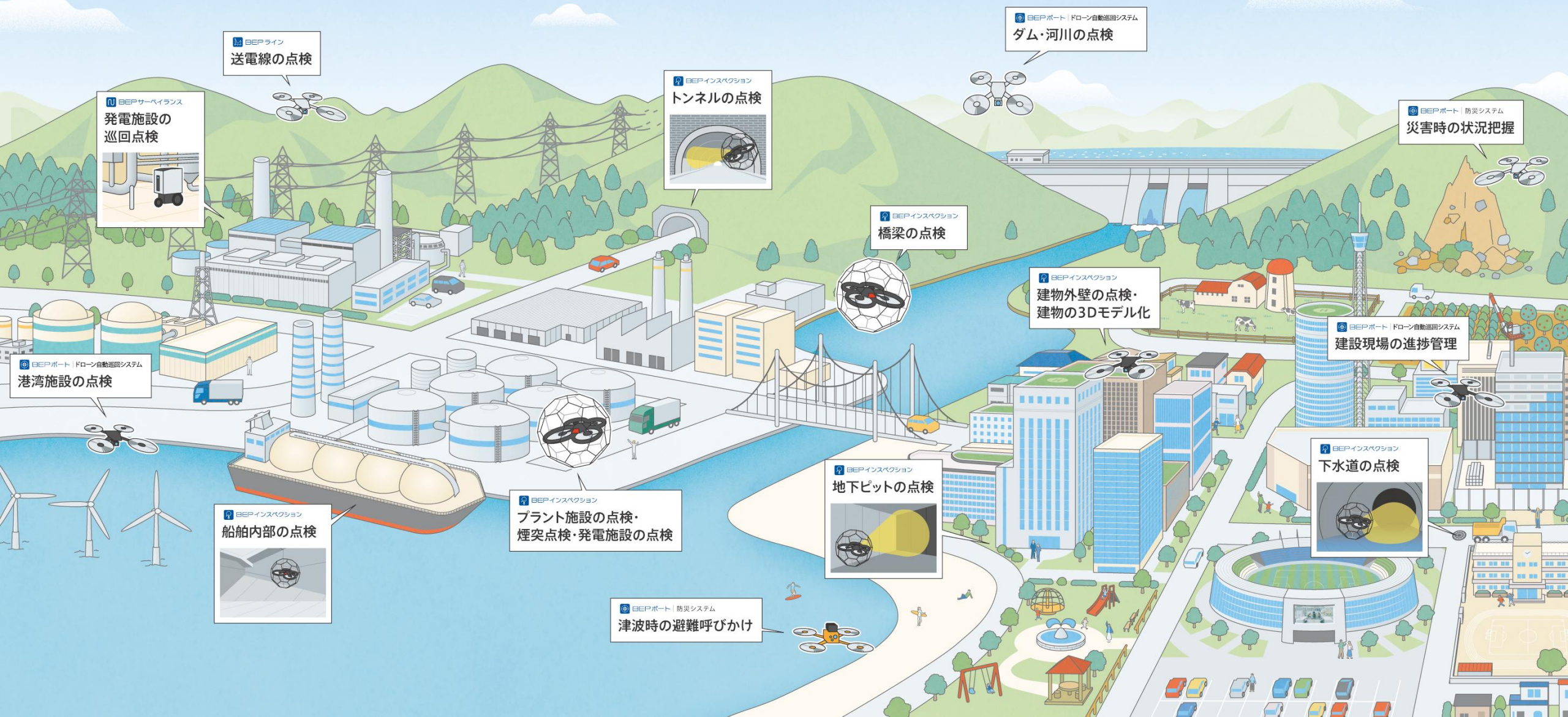
複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを
収集・分析

(再掲) 2. 事業概要 – ② コア技術 Blue Earth Platform[®]

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供



BEPを活用し、導入後の運用・保守契約へ展開



BEPライン
送電線の点検

BEPサーベイランス
発電施設の
巡回点検

BEPインスペクション
トンネルの点検

BEPポート | ドローン自動巡回システム
ダム・河川の点検

BEPポート | 防災システム
災害時の状況把握

BEPインスペクション
橋梁の点検

BEPインスペクション
建物外壁の点検・
建物の3Dモデル化

BEPポート | ドローン自動巡回システム
建設現場の進捗管理

BEPポート | ドローン自動巡回システム
港湾施設の点検

BEPインスペクション
船舶内部の点検

BEPインスペクション
プラント施設の点検・
煙突点検・発電施設の点検

BEPインスペクション
地下ピットの点検

BEPインスペクション
下水道の点検

BEPポート | 防災システム
津波時の避難呼びかけ

(再掲) 2. 事業概要 – ③ 事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線、下水道等の公共インフラの点検などのソリューションを提供



ポートソリューション

物流に加え、防災、点検用のドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

2025年度売上高構成

55%

24%

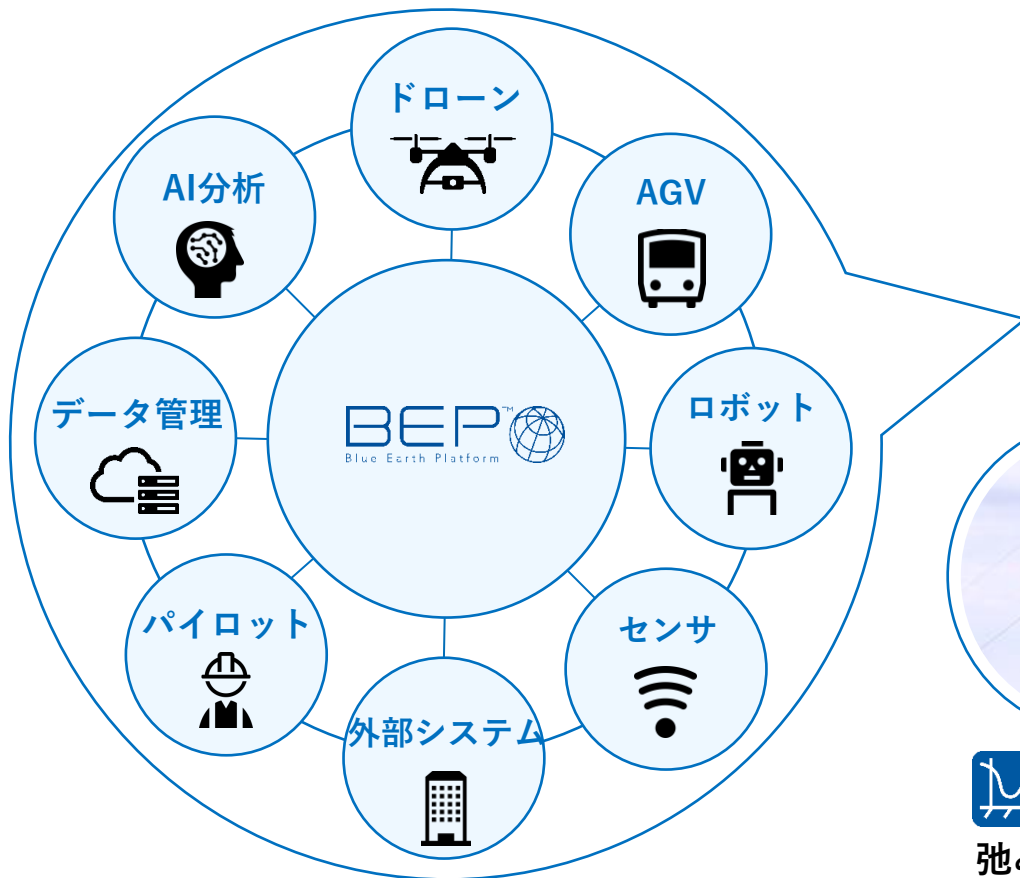
19%


2%

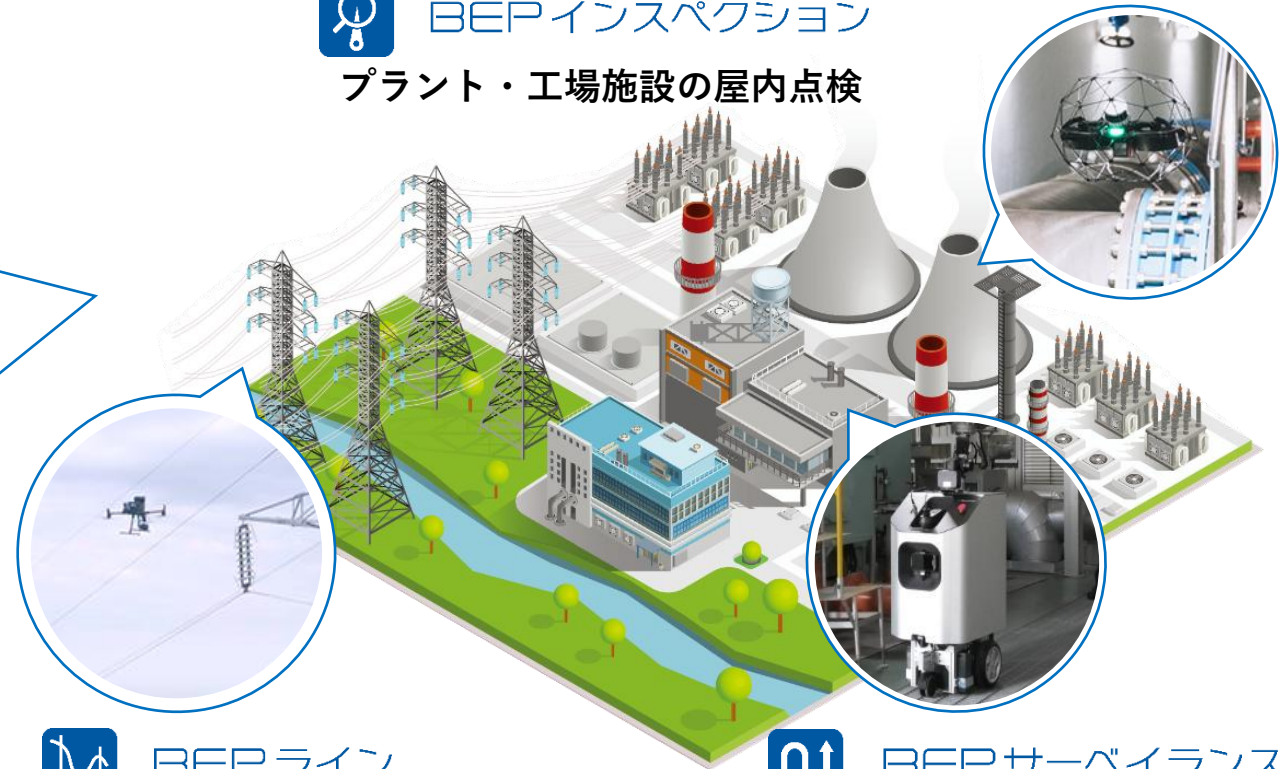
2. 事業概要 – ④ 提供ソリューション | 点検


点検ソリューション


デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



 **BEPインスペクション**
プラント・工場施設の屋内点検



 **BEPライン**
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

 **BEPサーベイランス**
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

2. 事業概要 – ⑤ 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得

① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



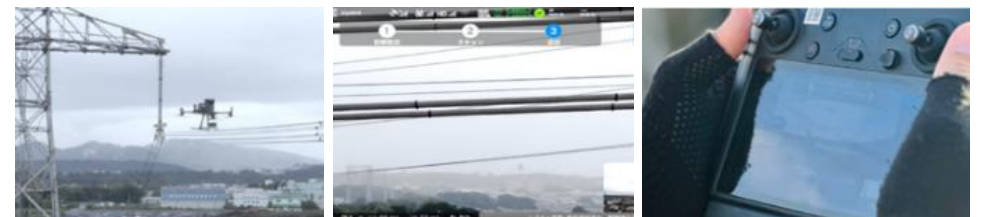
電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



② 独自のセンシング技術とアプリを開発



BEPライン | 送電線点検



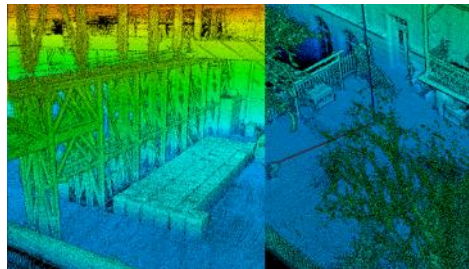
2. 事業概要 – ⑥ 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能

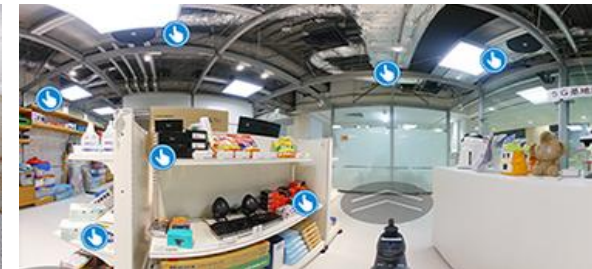
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現



BEPサーベイランス | 巡回点検

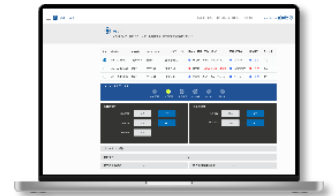
±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応



2. 事業概要 – ⑦ 提供ソリューション | ドローンポート (物流、警報、点検、監視等)

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム (VIS)



ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト
SBIR※に参加 (2027年3月まで)



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし
取り組み開始

世界7か国 (フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、
日本、韓国、中国)、総勢28名のエキスパート (各
国の官公庁、業界団体、関連企業など) による10回
以上の会議を経て規格内容を精査



ISO5491
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

2. 事業概要 – ⑧ 提供ソリューション | 教育

教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを187校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2025年12月末現在）



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

SORAPASS



日本全国のパイロットプラットフォーム

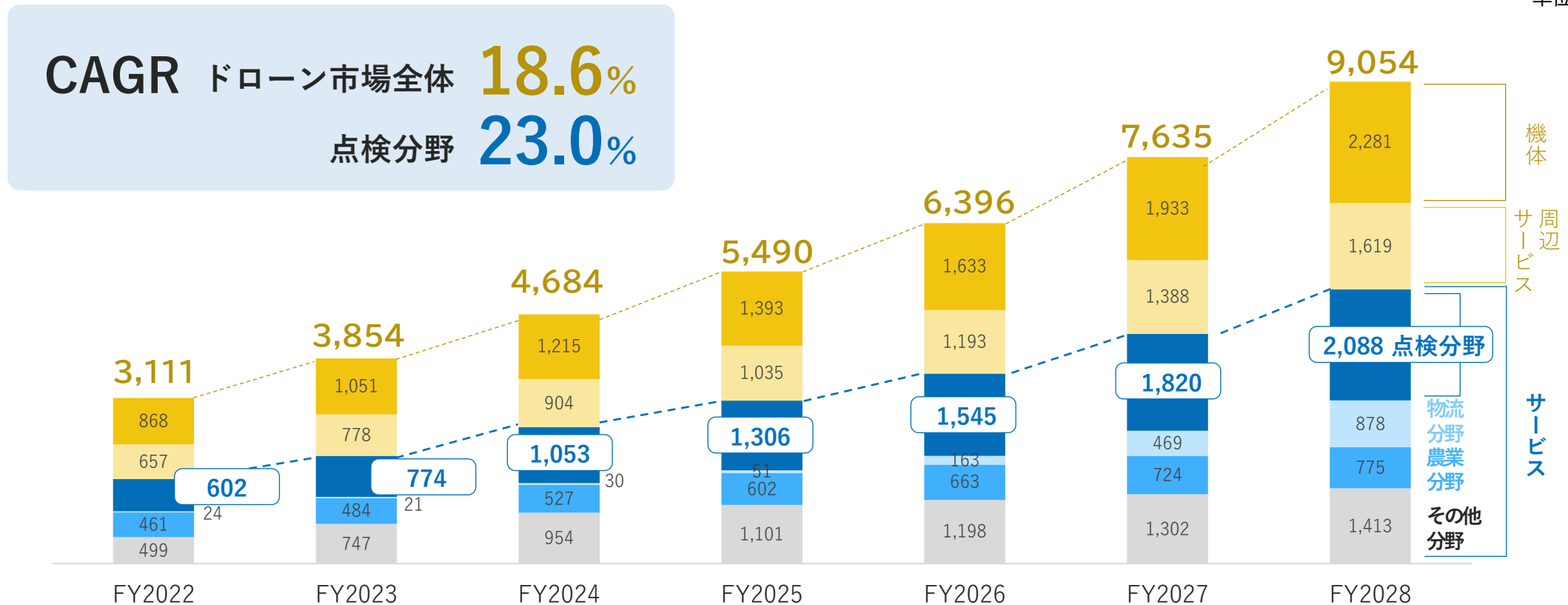
ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約6万人以上のSORAPASS会員（アカウント登録者数）に向けて、サービス提供。飛行禁止区域M A P、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

Appendix | 3. 市場環境

3. 市場環境 – ① ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて1,486億円の市場規模（246%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引

単位:億円



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」を加工して当社が作成

Appendix | 4. 当社の強み

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

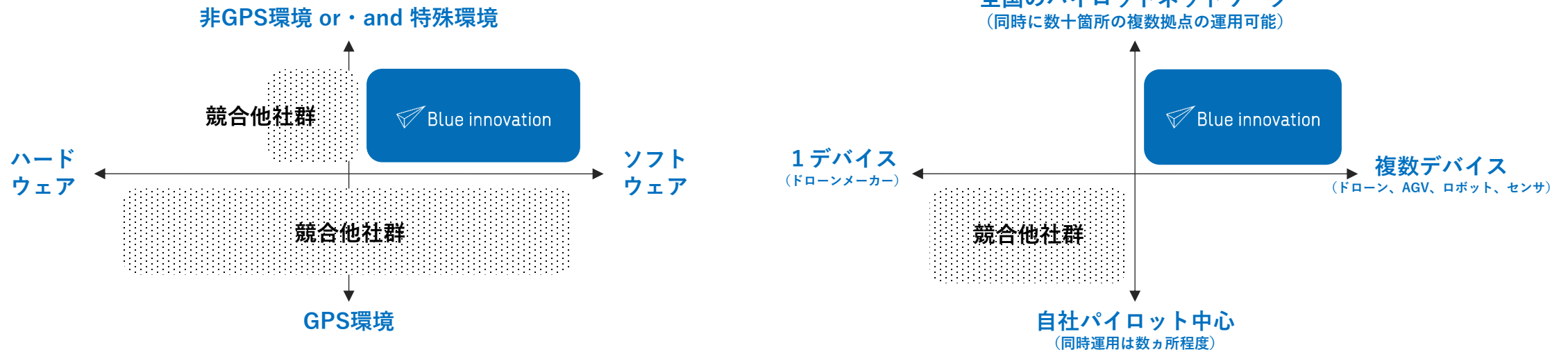
施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立
 社会実装を通じて蓄積した運用ノウハウが、当社の競争優位性の源泉

独自のセンシング技術による、
 特殊環境下でのドローン飛行

多様なニーズに応える
 デバイスフリー&パイロットネットワーク

複数のセンサフュージョン※¹により、非GPS環境※²や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境下での実運用ノウハウに強み

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供
 JUIDA※³と連携し、全国10万人以上のパイロットネットワークを展開



※¹ 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※² 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※³ 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (Japan UAS Industrial Development Association) の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術



自己位置推定関連

自己位置特定方法
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、
自律移動プログラム
出願番号：2023-119264



デバイス複数制御関連
飛行体の飛行管理システム
登録番号：6602877、6931504



飛行管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6713134



機体・ユーザー管理関連
飛行体の安全管理システム
登録番号：6504481



ジンバル制御関連
姿勢制御装置
登録番号：6455838



BEPインスペクション | プラント屋内点検

橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム
登録番号：6203569

管路内点検関連

管路内壁の調査装置
登録番号：6783303、7019010



BEPライン | 送電線点検

送電線点検関連

設備点検システム
登録番号：7044293

自律飛行プログラム
出願番号：2023-018003



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローンポート関連

飛行管理システム
登録番号：7130210



点検・防災領域における遠隔・自動運用サービスを支える統合運用プラットフォーム

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内唯一の正規代理店契約を結び
「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」



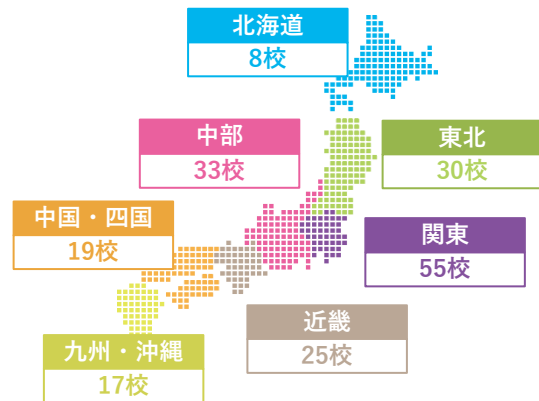
- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における独占販売契約を締結、
屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等の屋内
施設を中心に、約320以上の現場導入の実績



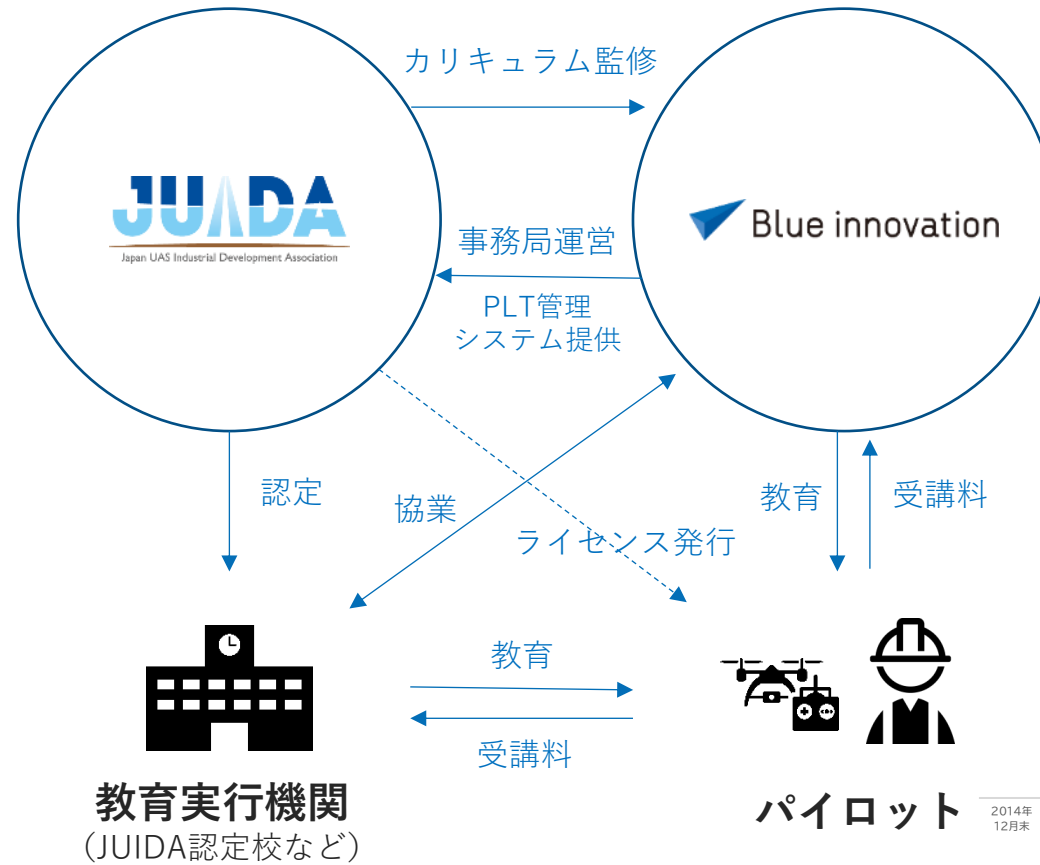
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

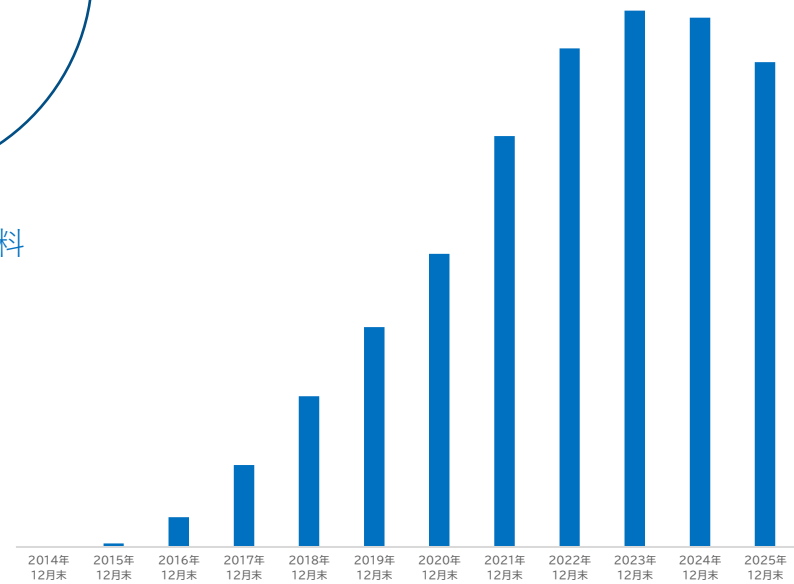
操縦技能証明証 33,351名[※]
安全運航管理者証明証 ... 28,188名[※]
ドローンスクール数 187校[※]



※ JUIDA公開資料より抜粋（2025年12月末現在）



会員管理システムユーザー数（JUIDA会員数） 25,238[※]



点検・防災運用を支える全国パイロット基盤を構築

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

▶ 飛行禁止区域MAP



▶ 飛行申請サポート



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、
気象情報サービスなど

▶ 飛行日誌作成・データ管理 「BLUE SKY」

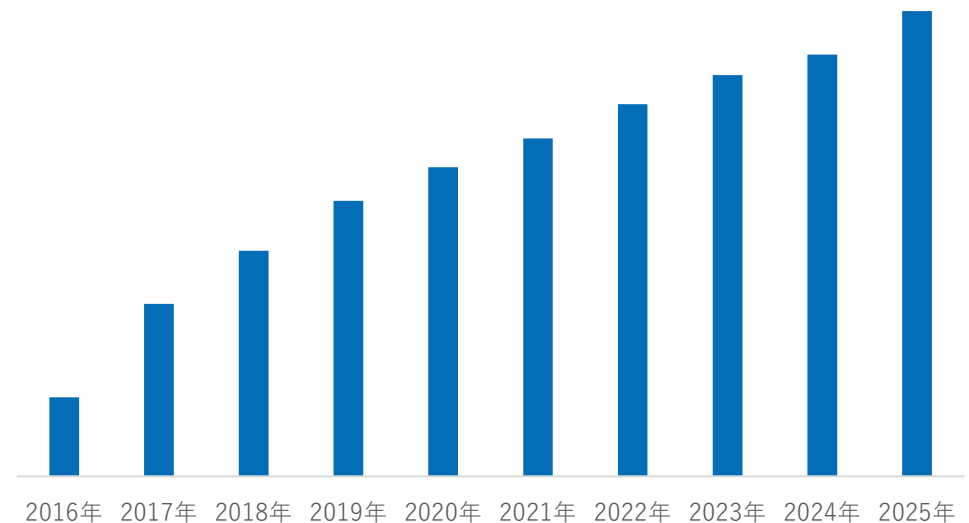


▶ ドローン保険「SORAPASS care」



| SORAPASS会員数（累積）
（継続利用ユーザー基盤）

約7万人

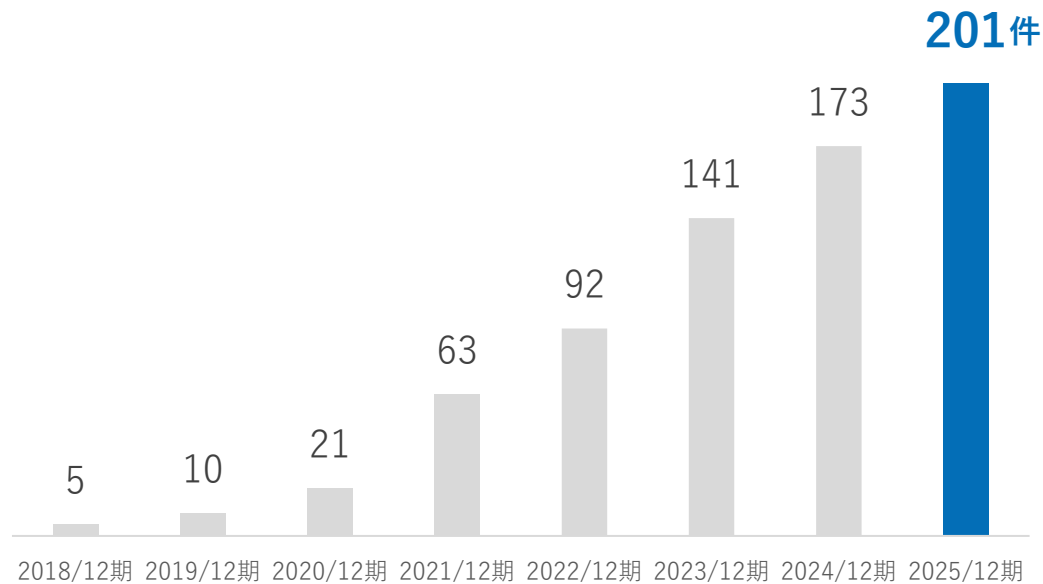


4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

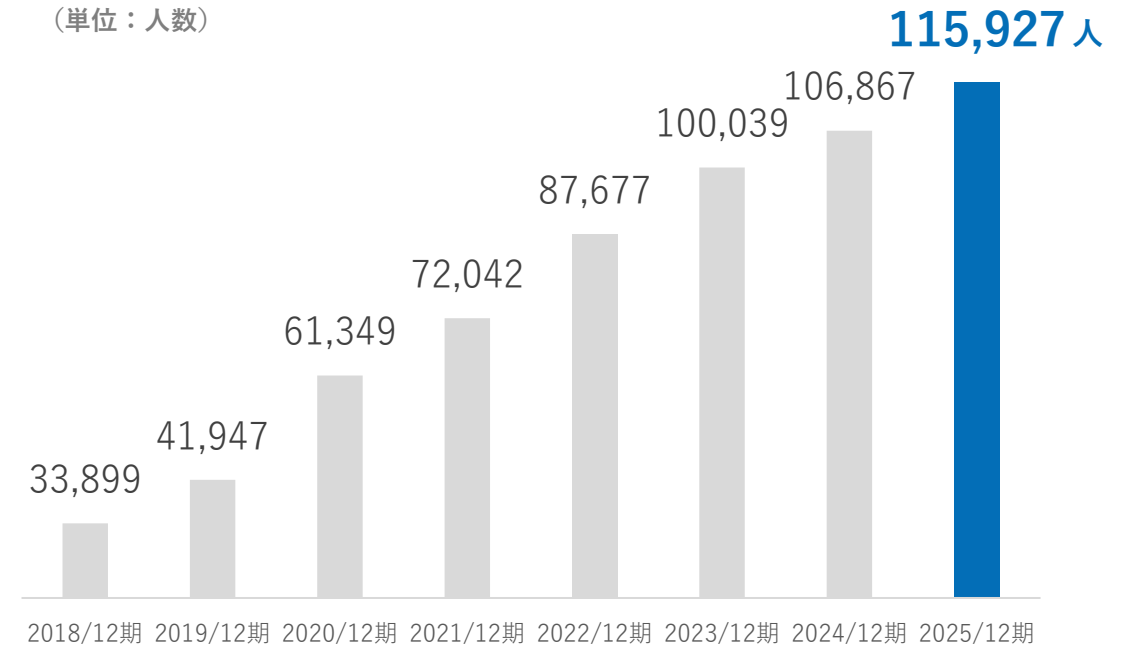
BEPユーザー数が着実に拡大中

- 法人** | 点検ソリューションにおいて、電力、鉄道業界等の顧客に対するBEPライセンス導入数の拡大により増加
- 個人** | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック)が増加に寄与 (BLUE SKY登録者数 (2025年12月末時点) 6,209人)

法人 | BEPユーザー数 法人※1
(単位：契約数)



個人 | BEPユーザー数 個人※2
(単位：人数)

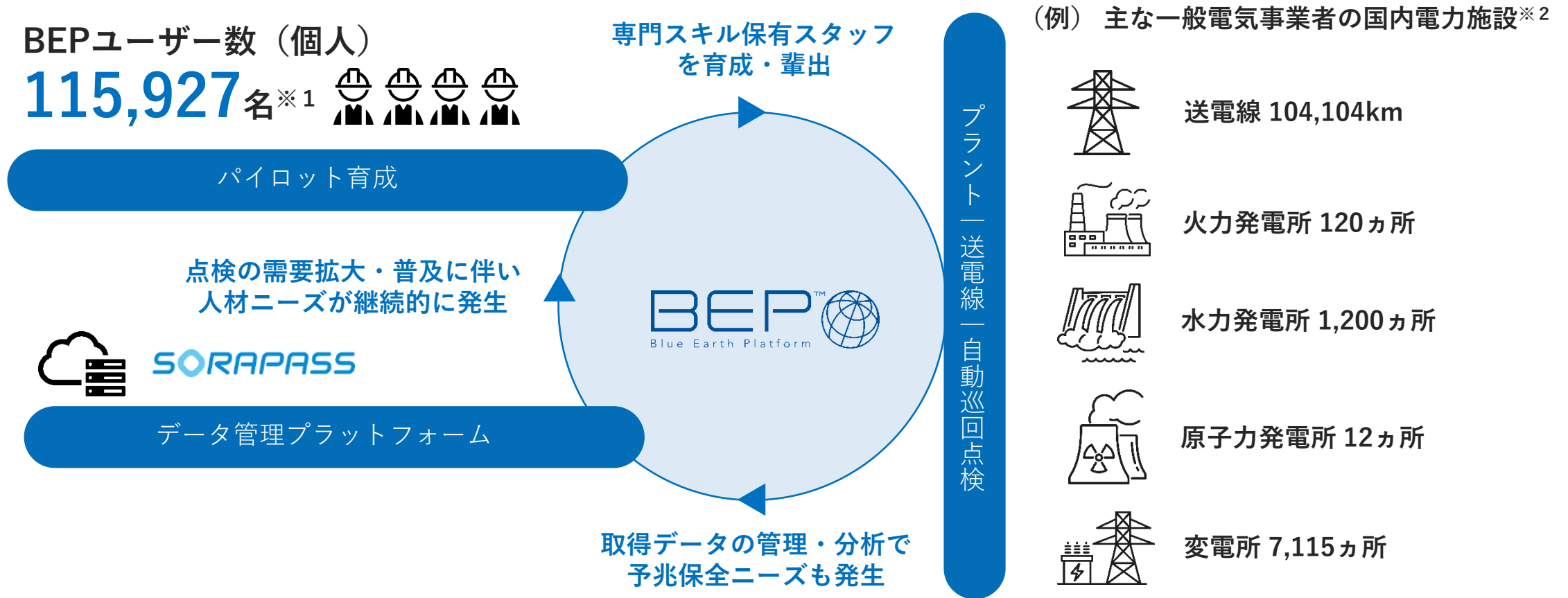


※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計

※2 教育ソリューションのBEPユーザー数の合計 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

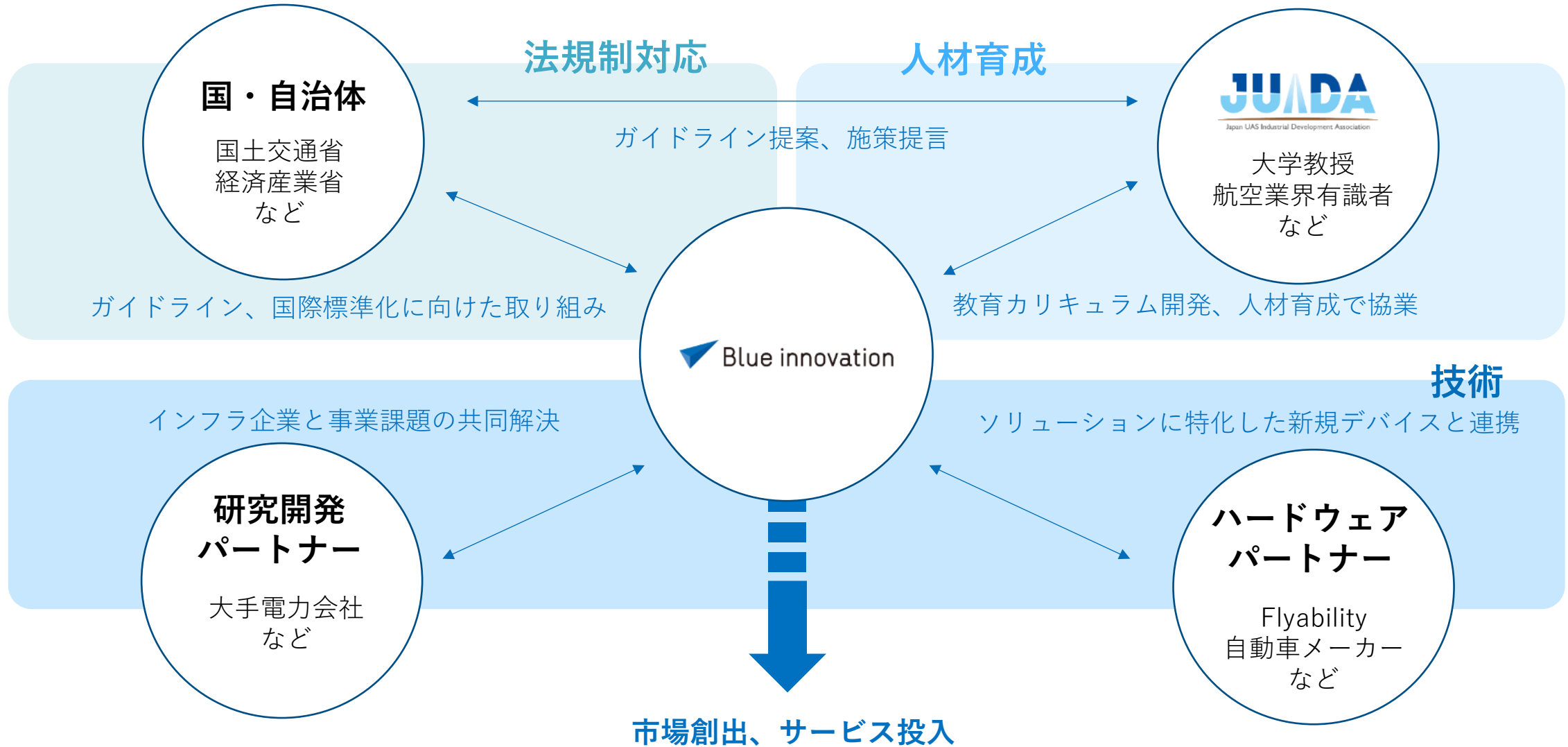
点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数) の2025年12月末時点の累計

※2 2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

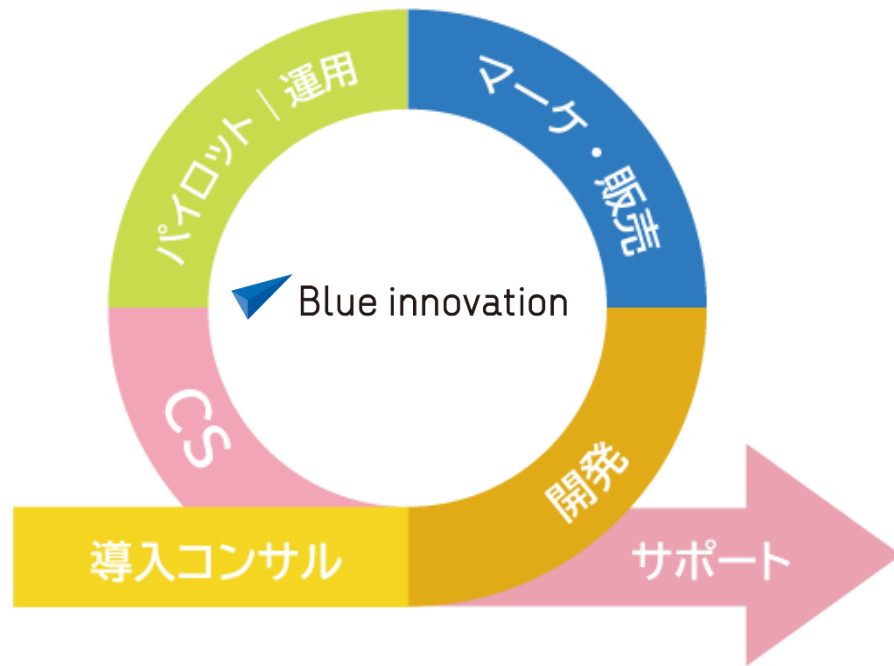
4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

■ アジャイル型の組織体制で変化に即応

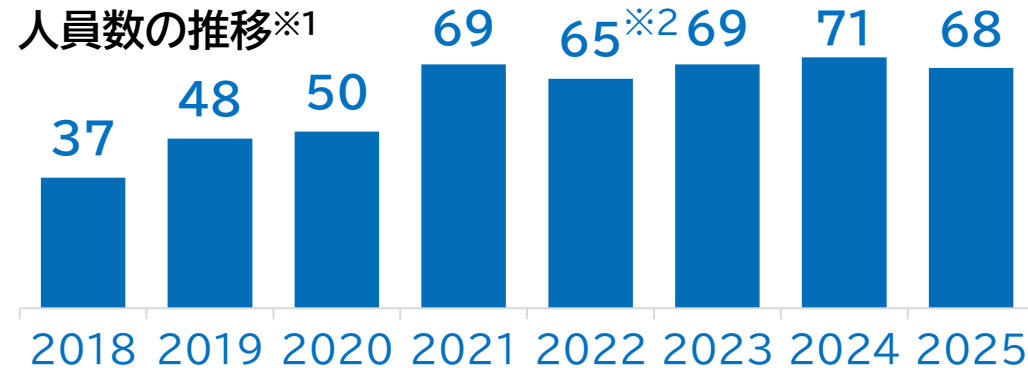
コンサルからアジャイル型のソリューション開発、
運用・サポートまで一気通貫で提供



■ 最先端の技術者が、今迄に世界10カ国・地域以上から参加



■ 人員数の推移※1



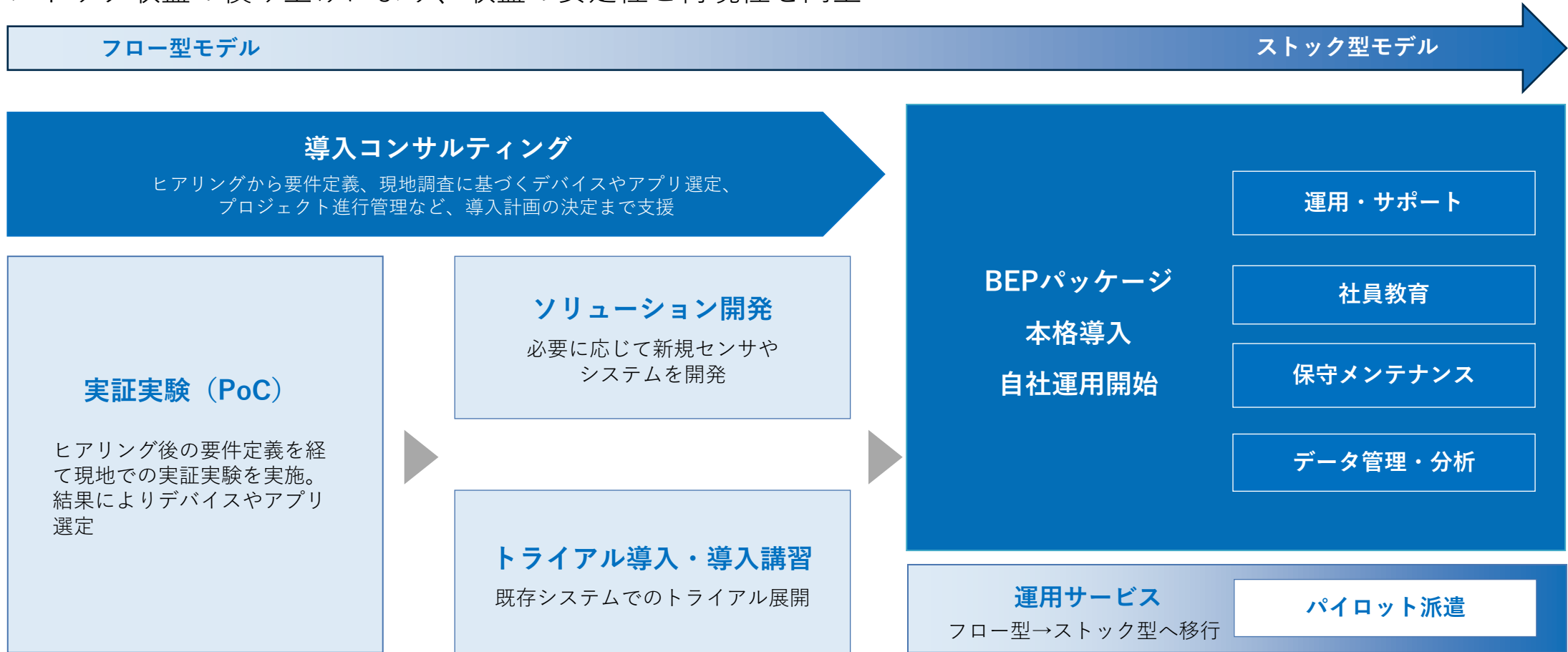
※1 正社員および臨時雇用者(契約社員・アルバイト)の合計。取締役は含まず

※2 2021年に積極採用を行ったため、2022年は採用を抑制。2022年は、退職者もあり人員数は前年比で減少

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

ストック型ビジネスへの収益構造転換

ストック収益の積み上げにより、収益の安定性と再現性を向上

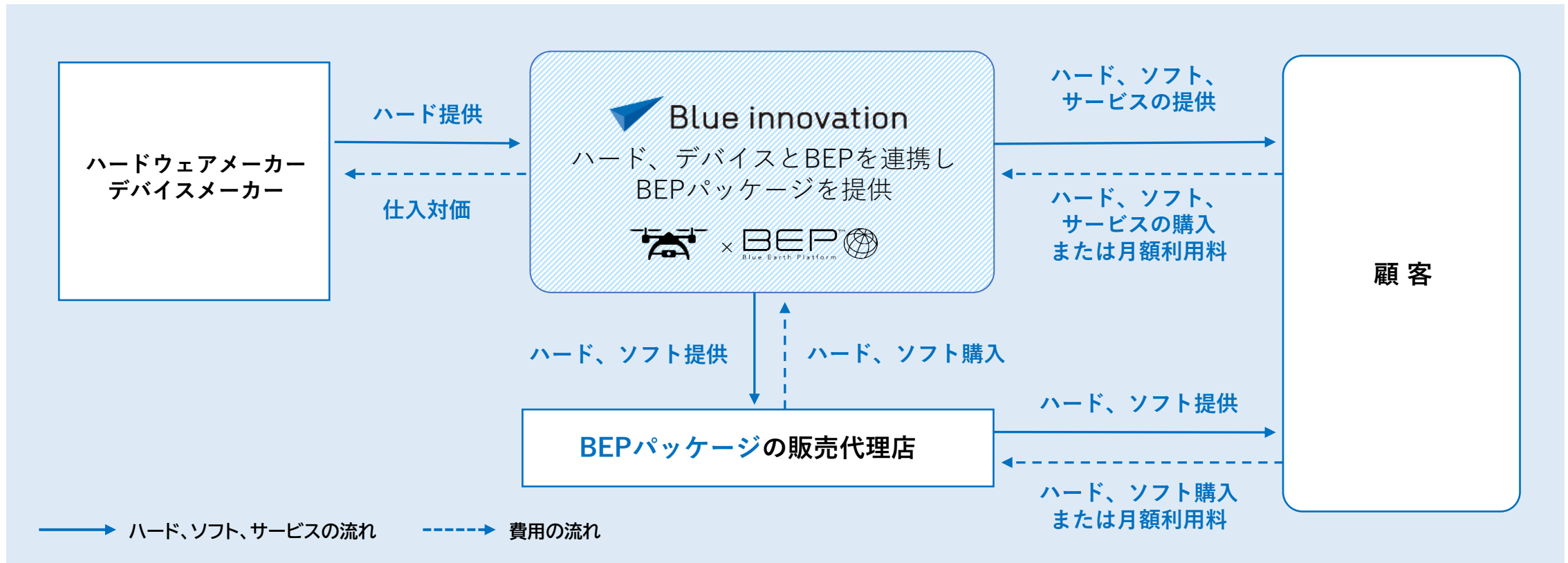


単発のPoC案件から脱却し、BEPを中核とした「継続的・高利益率のストック型ビジネス」へ収益構造を転換

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

- 点検ソリューション
- 教育ソリューション
- ポートソリューション
- ネクストソリューション

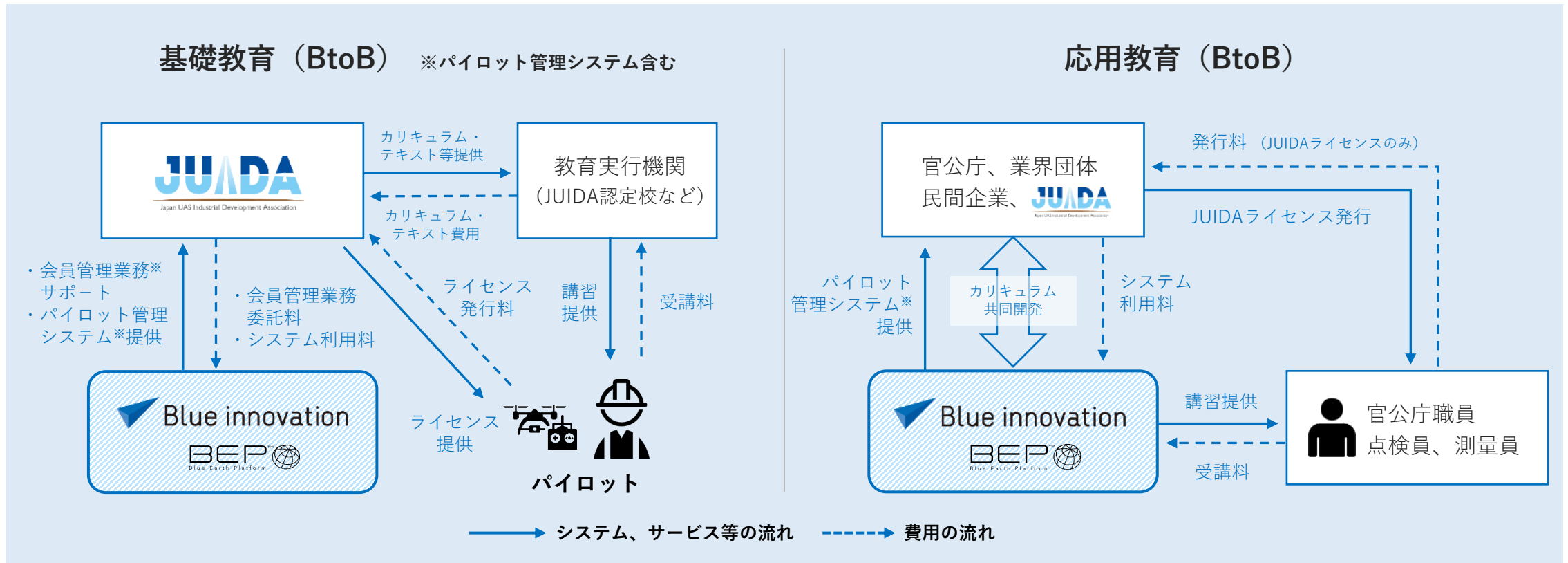
ドローン・ロボットにBEPを接続したBEPパッケージを構築し、ソリューションを提供



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル



BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

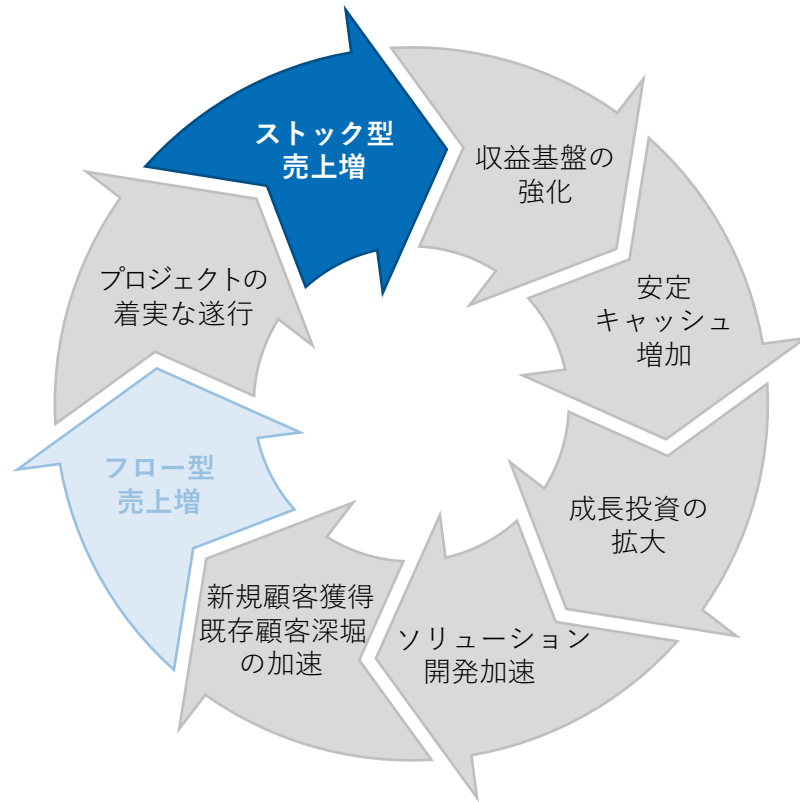


※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

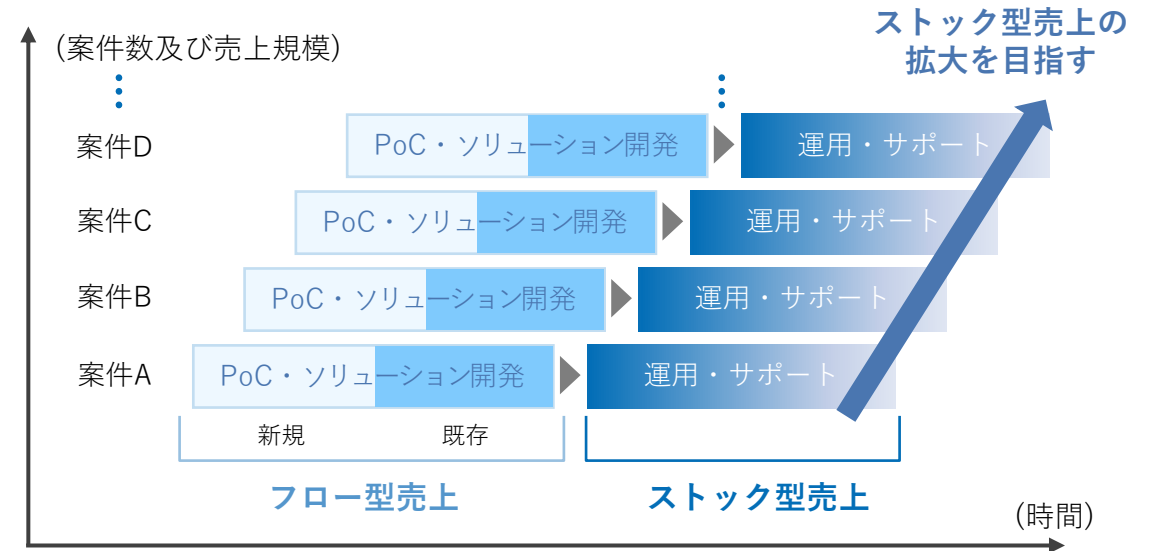
4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓し、リピート顧客を増やし、さらに継続利用に移行することで、ストック型サービスの増加に繋げ、継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



年	新規	既存	ストック型売上
2020年	62百万円	306百万円	123百万円
2021年	235百万円	324百万円	165百万円
2022年	183百万円	479百万円	245百万円
2023年	150百万円	806百万円	307百万円
2024年	141百万円	764百万円	319百万円
2025年	249百万円	571百万円	232百万円

Appendix | 5. 成長戦略

※2026年は、まず既存事業の再現性と収益性を立て直すことに集中します。
次ページ以降に記載の内容は、その先にある中長期の事業機会および技術的に見通し得る範囲を補足的に示したものです。

5. 成長戦略 – ① 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価向上を目指す

Step.1 | 手動でドローン等を動かす Standalone solutions



手動操縦 (BEP非接続)

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

Step.2 | 単体のドローンやロボット等が BEPと接続する Connected solutions



BEP接続 (デバイス単体)

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、 複数台がBEPと接続 Integrated solutions



BEP接続 (複数機種、複数台)

複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション

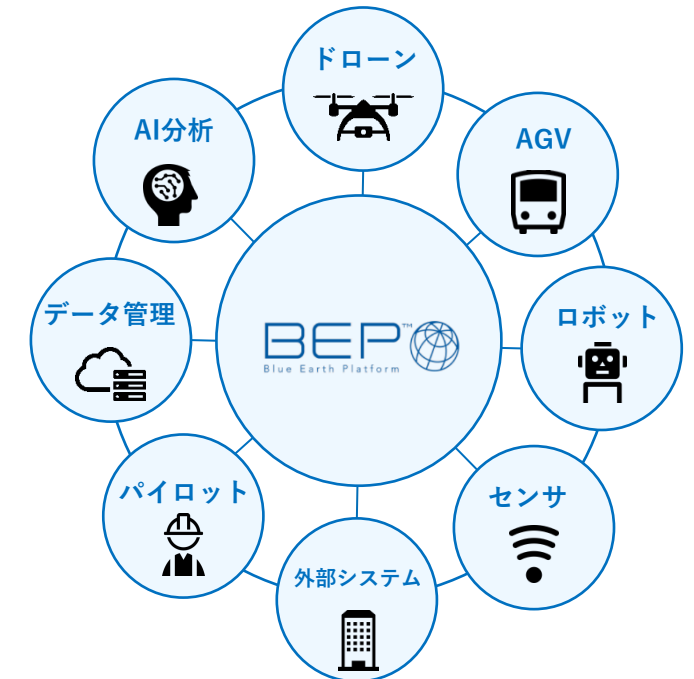


Step4 |

将来的には、BEPに接続されたドローンやロボット等の自律運航を実現 Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され (フィジカルAIの技術)、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



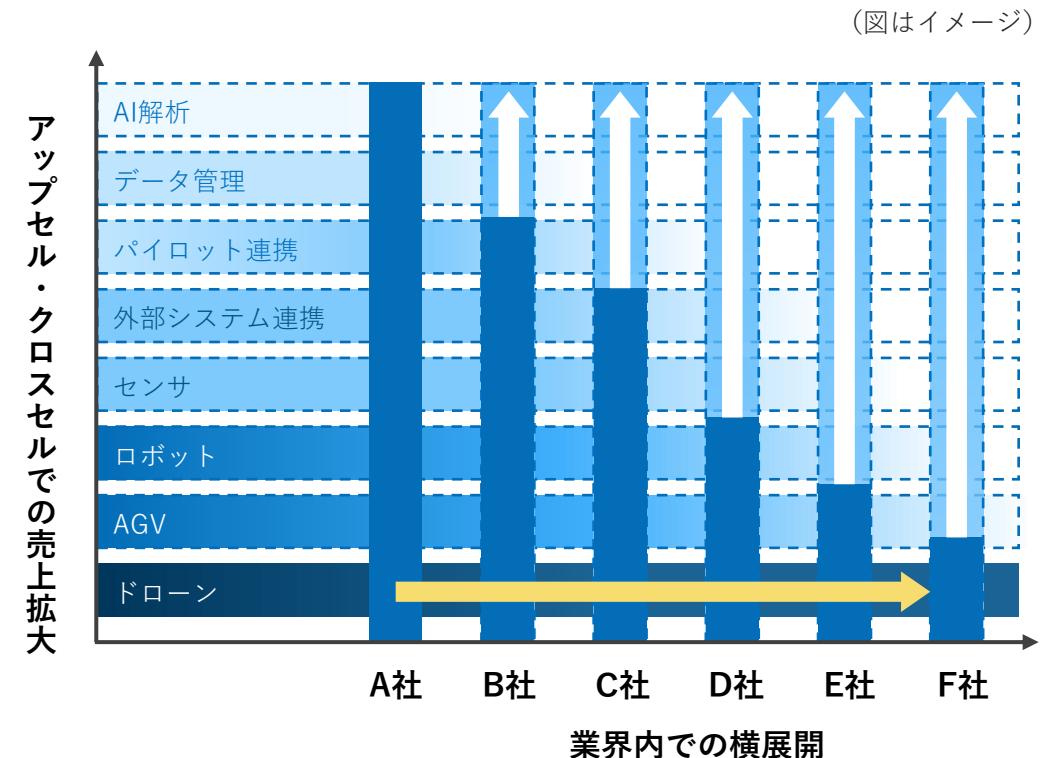
5. 成長戦略 – ② 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界における導入・実証状況

	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
電力会社A	本サービス	POC	—
電力会社B	本サービス	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	本サービス	本サービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	本サービス	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	POC
電力会社J	本サービス	POC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	本サービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注拡大を推進



5. 成長戦略 – ③ 中期戦略方針

Step.2 | Connected solutions

単体のドローンやロボット等が
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み

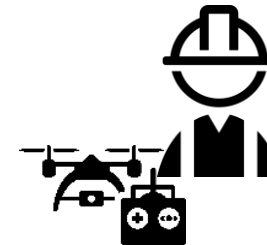


プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の
パイロットネットワーク

ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローン社会実装の拡大に貢献し、市場創造に努める

2027年12月期までに
営業利益
黒字化を計画

5. 成長戦略 – ④ 長期戦略の方向性

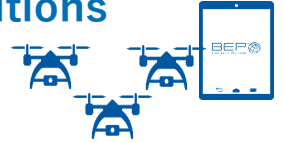
事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後にはドローンポート活用型サービスが重要になることを想定

Step.3 | Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、複数台がBEPと接続



当社の強み

複数デバイスとの連携による柔軟性（一対多運航）



組み込み技術やクラウドとの組み合わせ技術によりサービスの拡張性が高い



ドローンポートのISO規格化に議長として参画

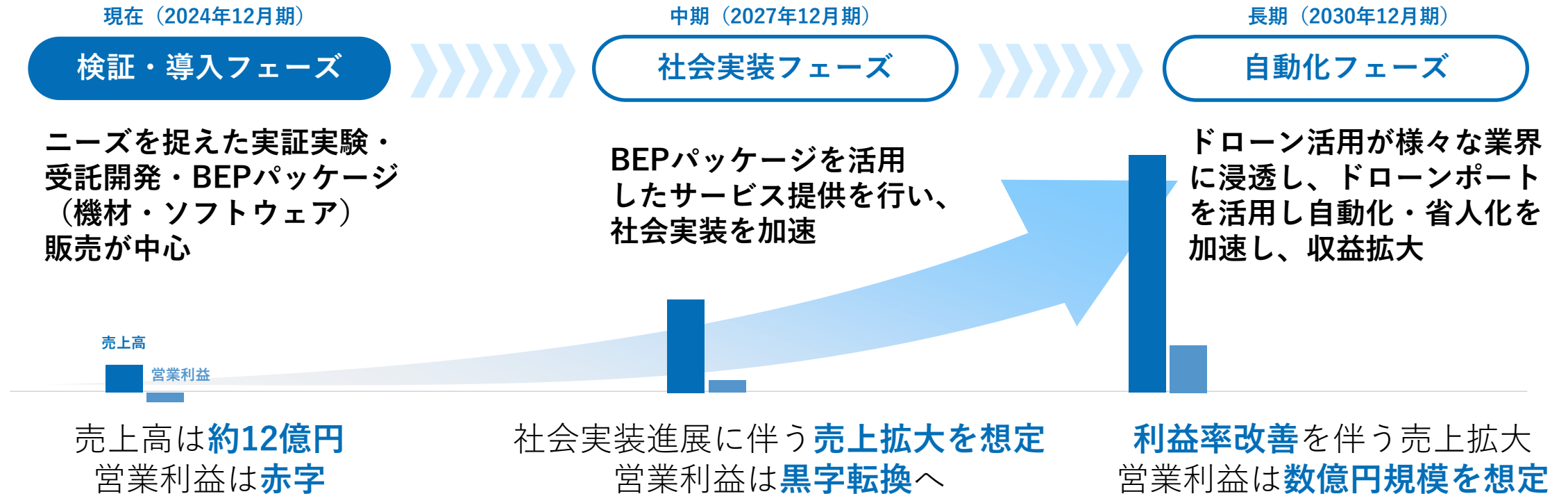


ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コスト低減が期待され、収益性が改善。売上成長と共に利益率向上を目指す

5. 成長戦略 – ⑤ 売上・営業利益の拡大

ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ



外部環境 – 国策の動き「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033年)の飛行空間を構築
- 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※¹が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,828**カ所※² 水管橋等 **146,317**カ所※³

下水道管渠の総延長 **49万km**※⁴

橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

当社のセンシング技術で特殊環境下におけるリアルタイム点検を実現

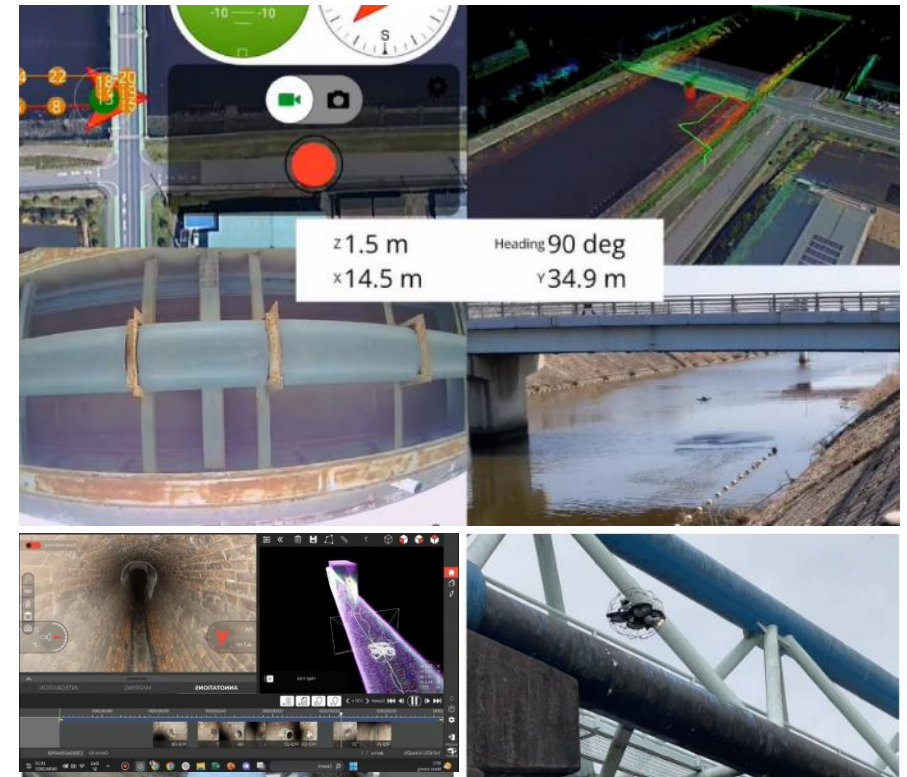
自己位置
推定

リアルタイム
映像伝送

対象物
識別

衝突回避

自動飛行



※¹ 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター ▲ELIOS 3 による下水道点検
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

※² 出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況 (<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html>)」2020年3月末時点

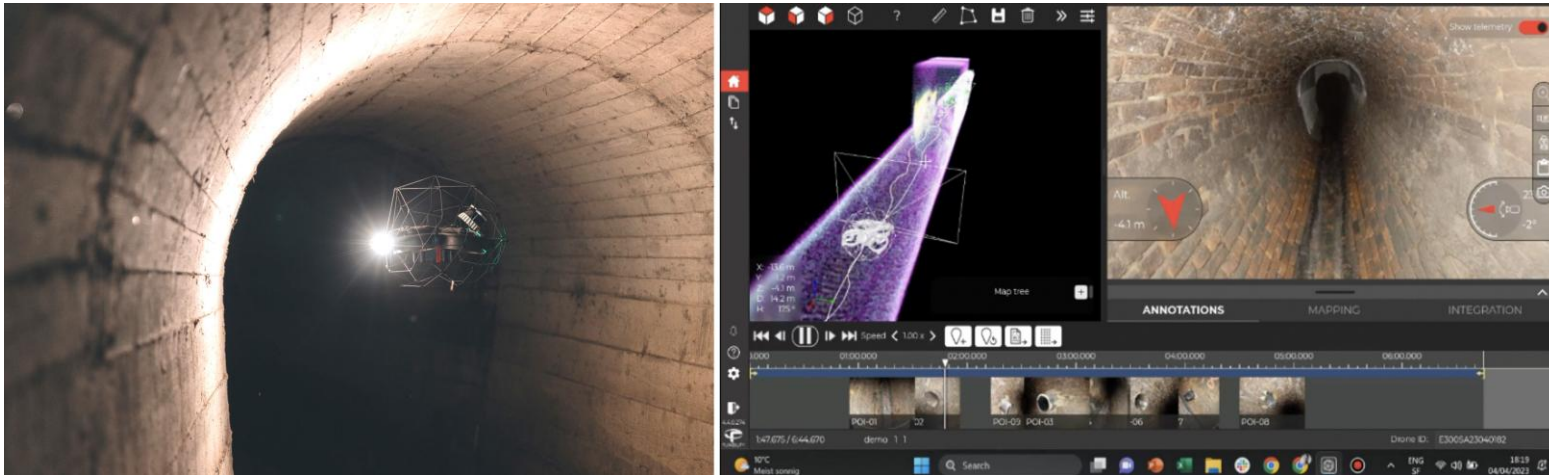
※³ 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について (<https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf>)」2021年3月末時点

※⁴ 出典：国土交通省「下水道の維持管理 (https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html)」2023年3月末時点

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検ソリューション – 老朽化する下水道管の社会問題化

埼玉県八潮市道路陥没事故を契機に下水道管の老朽化が社会問題化 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用して安全・効率的な下水管内調査を実施

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2月5日、埼玉県八潮市道路陥没事故現場において、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水管内調査を実施
- 本調査では、GPS信号が届かない環境でも安定して飛行可能な「ELIOS 3」を活用し、事故現場の下流約600m付近のマンホールから下水管内の状況を調査
- 内部映像とともにリアルタイムに表示される高精度3Dマップにより、点検位置の特定と調査精度の向上、安全な点検に貢献



「ELIOS 3」による下水道点検のイメージと自動取得された3Dマップ（※他現場事例）



調査当日の様子

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検ソリューション – 全国下水道調査の本格始動

下水道管の全国調査に2024年度予算の予備費から**99億円**を支出

- ✓ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を背景に「下水道管路の全国特別重点調査」の実施が閣議決定
- ✓ **2026年夏**までに約5,000kmの下水道管路の点検を実施
- ✓ 潜行目視または**ドローン**、テレビカメラ等による調査実施
- ✓ 全国特別重点調査以外の対象箇所については後年度までに調査を完了予定



下水道管路の全国特別重点調査の概要

国土交通省

1. 調査対象: 調査に際し、社会的影響が大きく、大規模陥没が発生しやすい管路から、優先度をつけて実施

発生しやすさ ↑

全管路延長: 約49万km

優先実施*
対象延長: 1,000km程度
夏頃までに実施
全国特別重点調査
対象延長: 約5千km
1年以内を目途に実施

管径 2 m以上
延長: 約1万km

社会的影響 ↑

※「優先実施」は、
①埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似の条件の箇所
(立坑接続部付近の曲線部等で地下水位が高い砂質系または緩いシルト質系地盤)
②構造的に腐食しやすい箇所または過去の調査で腐食が確認され未対策の箇所
③緊急輸送道路で下水道起因の陥没履歴がある箇所
④沈砂池の堆積土砂が顕著に増加した処理場・ポンプ場につながる管路

※現行の法定定期点検は、構造的に腐食しやすい箇所を5年に1回以上の頻度で実施

2. 調査方法の高度化: 調査対象の全路線の管路内をデジタル技術も活用して調査を実施

○管内調査: 潜行目視またはドローン・テレビカメラ等による調査
※優先実施箇所では、緊急度がI, IIに至らなくても打音調査等により詳細調査を実施

○空洞調査: 緊急度がI, IIと判定された箇所は、路面下空洞調査または簡易な貫入試験・管路内から空洞調査

3. 判定基準の強化: 全国特別重点調査による緊急度の判定基準を現行より強化して、広く対策を実施

⇒腐食、たるみ、破損をそれぞれ診断し、劣化の進行順にAからCにランク付けした上で特別な判定基準で対策を確実に実施

緊急度	現行の判定基準	強化	全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
I	ランクAが2項目以上	強化	ランクAが1項目以上	速やかな対策を実施*
II	ランクAが1項目もしくは ランクBが2項目以上		ランクBが1項目以上	応急措置を実施した上で、 5年以内に対策を実施

※原則1年以内

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検ソリューション – 全国自治体と連携した下水道点検の拡大

政府の下水道点検強化方針を背景に、全国26カ所で屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」による調査点検を拡大。複数自治体での実証を経て、2026年は横展開による案件拡大が可能な段階に

大阪府富田林市

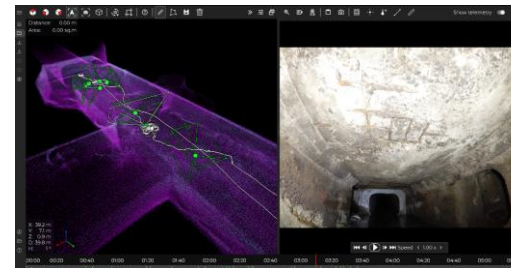
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術の検証を実施
- 硫化水素や流水で人力調査が困難な管路において、安全性と効率性を兼ね備えた新技術の導入可能性を検証
- 大阪府内約15の自治体関係者が参加、従来把握が難しかった汚泥堆積の確認や、取得データの3D可視化・解析による実用性の高さが実証



大阪府富田林市での技術検証の様子（左）と管渠に進入するELIOS 3（右）

奈良県奈良市

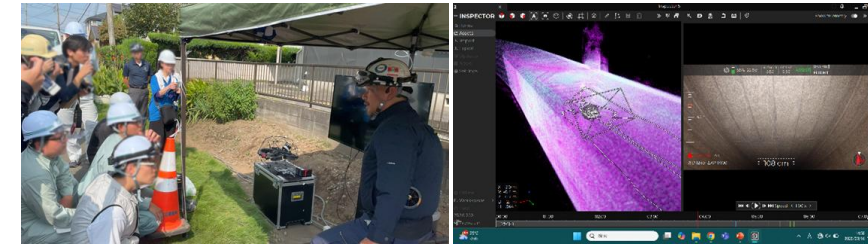
- 施工前調査としてELIOS 3を用いた下水道管渠内調査を実施
- 国の緊急調査要請を背景に、デジタル技術の活用を検証する目的で実施
- 約15名の行政関係者が参加、閉鎖空間でも安定飛行と3D可視化が可能であることを確認。安全性・効率性・作業時間短縮といった効果を実証



奈良市大宮町2丁目公共下水道内の実際の内部画像（右）と3Dデータ（左）

栃木県野木町

- 渡辺建設と共同で栃木県野木町の管路点検に「ELIOS 3」を導入し、Range Extenderで地上操作を実証
- 暗所でもLiDARとLEDライトにより高精度3Dマッピングと映像取得を実施
- 約120mを30分で点検完了し、潜行不要で安全性・効率性を大幅に向上



ELIOS 3の撮影映像をリアルタイムで確認

ELIOS 3が取得したデータ（左：3Dマップ、右：撮影した映像）

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | ポートソリューション

点検ソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた

ポートソリューション

「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

仙台市災害時広報ドローンポートシステム



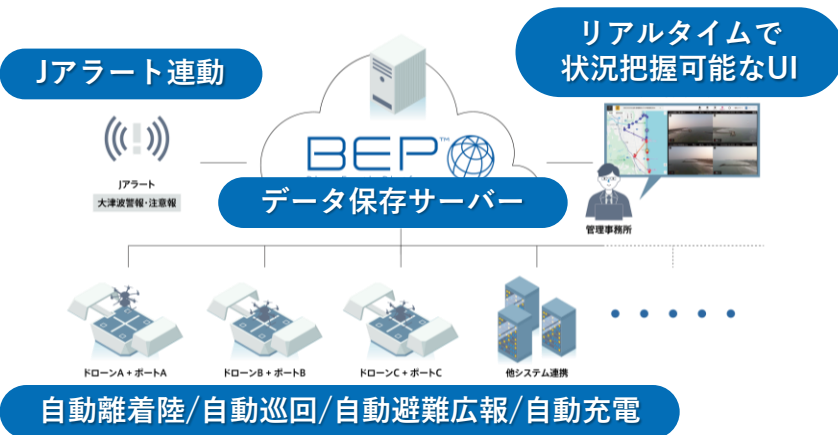
※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | ポートソリューション- 社会実装が進む「BEPポート | 防災システム」

システム概要

災害発生時に自動で稼働・広報・映像取得

- JアラートとBEPが連動し、ドローンポートからドローンが自動離陸
- 自動巡回、自動避難広報、被災状況のリアルタイム共有



社会実装

日本初、実災害対応で稼働したBEPポート | 防災システム

- 2025年7月、カムチャツカ地震の津波警報発令時に自動稼働
- 仙台市・千葉県一宮町で津波避難広報を実施（日本初の事例）
- 今後、全国自治体への展開を推進



千葉県一宮町の津波避難広報システム

技術的裏付け

国際標準化（ISO5491）に準拠したBEPポートの技術

- 国交省・東大との共同研究（2016年～）
- 2023年：ISO正式発行、2024年より政府SBIRプロジェクト進行中



ISO5491
正式採択・発行

ブルーイノベーションを議長とし、世界7か国（仏・米・独・英・日・韓・中）の専門家と規格内容を精査。2023年6月、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

防災・監視等を支える「自律型ドローン基盤」として、BEPポートは社会実装フェーズへ

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | ドローンポートシステムの市場規模（防災、監視等）

災害対応の国策拡大を追い風に、ドローンポートの社会実装と市場拡大が見込まれる



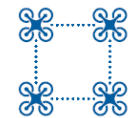
森林火災・
山間部インフラの巡視

全国の森林面積 約2,502万ヘクタール
(国土面積の約67%) ※1



津波避難広報

南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域
1都13県139市町村 ※2



全自動化により
各種業務の
効率化が可能



複数台の連携で
広範囲な巡回にも
対応可能



遠隔監視により
作業員のリスク軽減・
安全確保



使いやすい
ユーザーインター
フェース



河川・ダム
の巡視

河川上空のドローン航路
100km(2027年)~1万km(2033年) ※3

全国のダム 2,763基 ※4



港湾の監視・点検

全国の港湾 993港 ※5

※1 出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（令和4年3月31日現在）」

※2 出典：内閣府「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村一覧」

※3 出典：「空の産業革命に向けたロードマップ2024」の考え方について

※4 出典：一般財団法人日本ダム協会「ダム便覧2024」

※5 出典：国土交通省「港湾数一覧、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図」

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検・ポートソリューション – 次期国土強靱化計画とインフラの点検・整備

すべての領域でドローンは有効な技術手段であり、点検・監視・輸送・情報共有など多様な機能を果たす想定

1.8兆円

官民連携の強化／事業継続性確保

企業BCP促進、インフラ事業者との協定、民間資源の活用、災害対応人材の連携

【ドローン活用の可能性】

- 民間施設の被災状況把握
- 物流ドローンによる物資配送
- ドローンサービス会社による外注・委託支援

0.3兆円

デジタル・新技術の活用による高度化

ICT・AI・IoT・ロボティクス等の活用で、災害対応の遠隔化・自動化・即時性を強化

【ドローン活用の可能性】

- 自律飛行型ドローン（点検、測量、監視）
- AI連携による異常自動検知
- 3D地図・デジタルツイン構築用空撮

1.8兆円

地域防災力の一層の強化

自治体・地域住民・消防団などの防災力向上、住民参加型訓練や見守り体制整備

【ドローン活用の可能性】

- 災害時の避難所・孤立集落の上空監視
- 防災訓練での映像活用
- 高齢者支援・行方不明者搜索
- 地域と民間の協働モデル

5.8兆円

防災インフラ整備・管理の強化

老朽インフラ（橋梁・堤防・ダムなど）の点検・改修、流域治水、土砂災害対策など

【ドローン活用の可能性】

- インフラ点検：橋梁、トンネル、河川堤防などの劣化確認
- 高所・危険箇所の非接触調査
- 災害直後の損傷把握

10.6兆円

ライフライン強靱化（電力・通信・交通等）

災害時のエネルギー供給・通信維持・輸送機能の確保。複線化・冗長化・分散型化など

【ドローン活用の可能性】

- 送電線・鉄塔・パイプライン点検
- 道路・鉄道網の災害時監視
- 浸水状況や設備障害の迅速確認



本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。